

第 1 章 火災の概要

1 平成30年中の火災の状況

- 火災件数は、前年より減少し、昭和 35 年以降で最少の件数です。
- 焼損床面積は、前年より減少し、当庁発足以来 2 番目に少ない面積です。
- 建物火災の 8 割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

平成 30 年中の火災件数は 3,973 件で、前年に比べ 232 件減少しました。当庁は昭和 35 年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が 9,000 件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成 18 年に 5,000 件台、平成 26 年に 4,000 件台で推移し、平成 28 年に 3,000 件台となり、平成 30 年は最少の件数となりました。

火災種別、損害額、死傷者等の状況をみたものが、表 1-1-1 です。

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 1

年 別	火 災 状 況												
	建 物						林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 火 災 外 からの
	合 計	小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	-
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	-
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	-
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	1
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	1
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	-
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	-
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	-
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	-
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	-
前年比	▼232	▼141	▼20	10	▼27	▼104	▼1	9	3	-	▼102	-	-
平均	4,771	3,079	100	100	540	2,340	3	321	3	1	1,363	1	-

注 1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します。(以下、同じ。)

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害						状 況		
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
21 年	4,187	3,152	6,348	30,679	10,237	1,500	6,419,440	129(31)	1,025
22 年	3,805	2,719	5,517	25,722	11,054	9,200	5,016,737	105(16)	932
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
前年比	▼267	▼286	▼645	▼2,115	3,726	38,800	923,933	7(▼2)	40
平均	3,572	2,568	5,091	23,467	9,722	24,900	5,213,364	96(17)	856

注 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。
死者の()内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近10年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度別構成比の推移の状況をみたものが、表1-1-2、表1-1-3です。

表 1-1-2 火災種別の構成比 (%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
21 年	62.4	8.1	29.4	0.09
22 年	63.2	8.0	28.6	0.16
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
平均	64.8	6.7	28.4	0.13

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比 (%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
21 年	4.1	3.4	19.2	73.3
22 年	3.5	3.3	19.3	73.8
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
平均	3.2	3.2	17.5	76.1

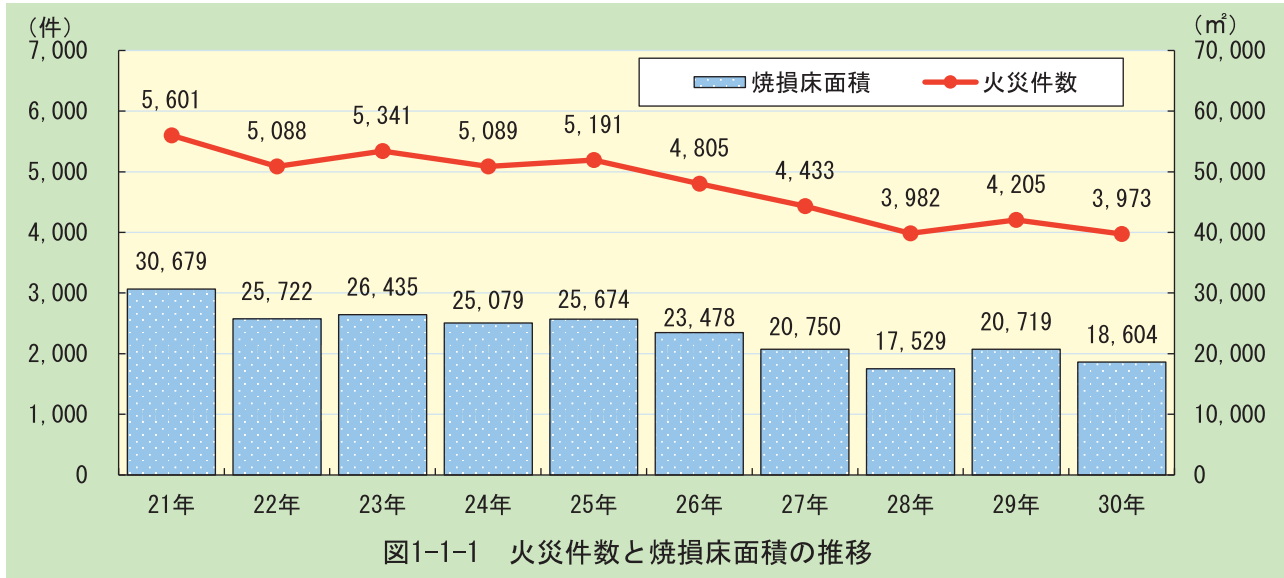
火災種別の構成比をみると、建物火災は60%以上の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は増減を繰り返しながら減少、その他の火災は30%前後で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼は減少傾向で推移しています。平成30年は、全焼の割合が最近10年間で最も少なくなっています。

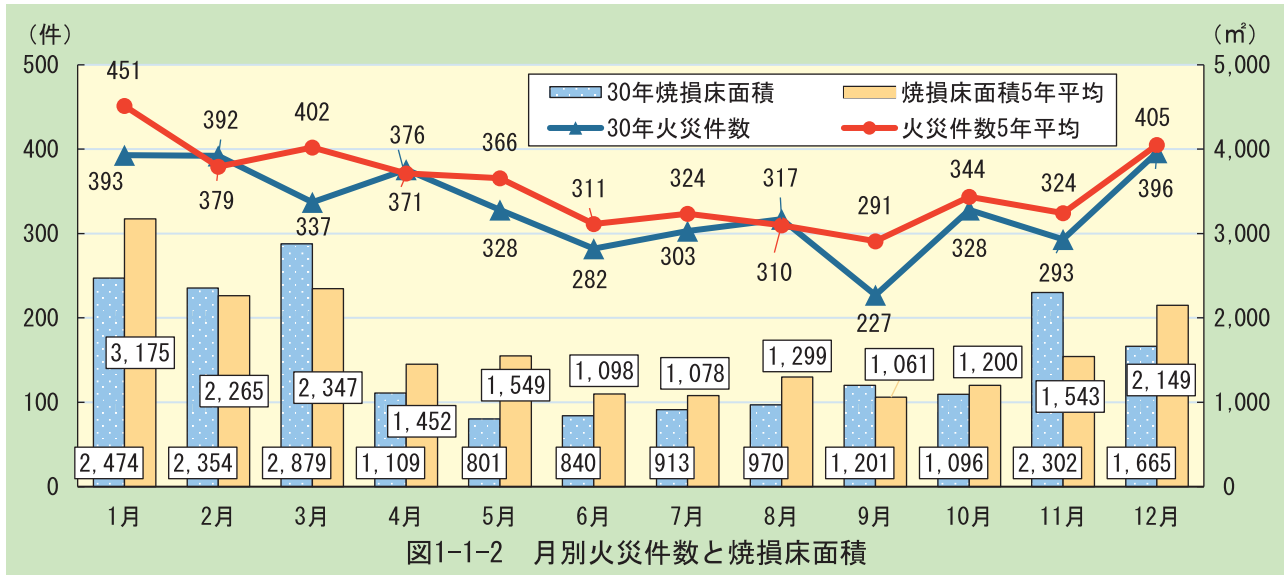
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

平成30年中の焼損床面積は18,604㎡で、前年と比べて2,115㎡減少しました。1日当たりの焼損床面積は51.0㎡でした(図1-1-1参照)。



火災発生件数を月別にみると、平成30年は最近5年間の平均と比べて2月、4月、8月が増加しています。焼損床面積は3月が最大で2,879㎡焼損し、100㎡以上焼損した火災が7件と最も多く発生しています(図1-1-2参照)。



平成30年中に1,000㎡以上を焼損した火災は1件、500㎡以上1,000㎡未満を焼損した火災は4件、300㎡以上500㎡未満を焼損した火災は1件で、これらを含めた100㎡以上焼損した火災は41件で、前年と比べて11件減少しました(表1-1-4参照)。

100㎡以上焼損した火災の半数近くが1月から3月に発生しています(表1-1-5参照)。

表1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況

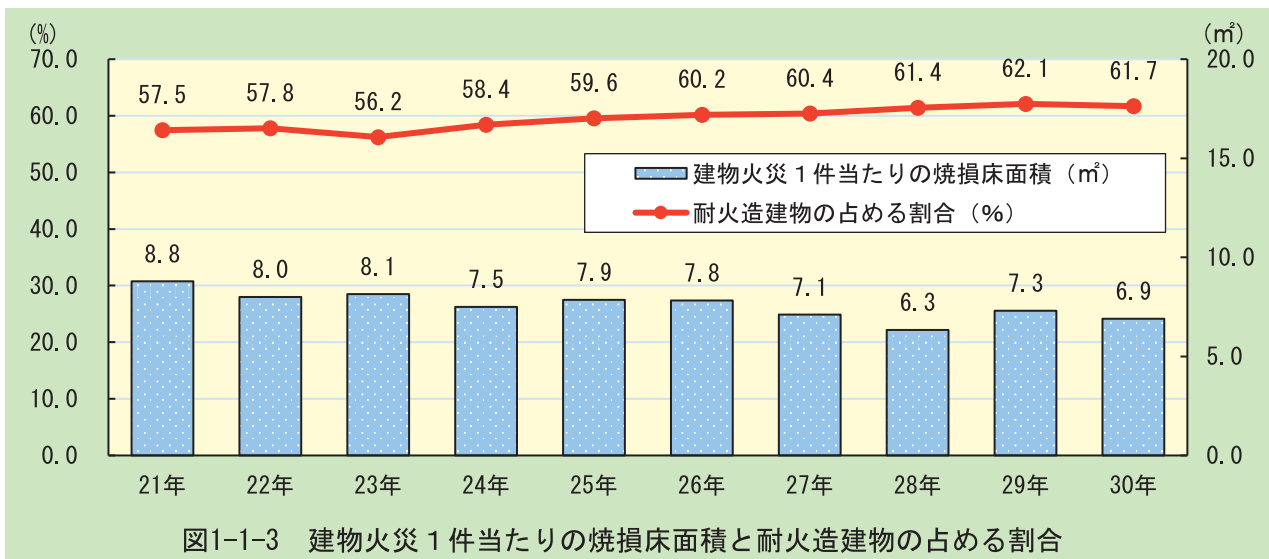
焼 損 面 積 別	26年	27年	28年	29年	30年	対前年 増 減
1,000㎡以上の火災	1	-	-	1	1	-
500㎡以上1,000㎡未満の火災	2	-	1	1	4	3
300㎡以上500㎡未満の火災	6	7	5	5	1	▼4
100㎡以上焼損した火災(合計)	66	56	39	52	41	▼11
1日当たりの焼損床面積 (㎡)	64.3	56.8	47.9	56.8	51.0	▼5.8

表1-1-5 平成30年中の100㎡以上焼損した火災の月別発生状況

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6	7	7	2	2	1	1	3	3	1	4	4	41

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの減少傾向で推移しており、平成30年中は6.9㎡で、前年と比べて0.4㎡減少しています。

平成30年の建物火災に占める耐火造建物の割合は61.7%で前年と比べて0.4ポイント減少していますが、最近10年間でみると増加傾向で推移しています（図1-1-3参照）。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数/建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積/建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は2件で、前年と比べて1件減少しました。焼損面積は42,000㎡で、前年と比べて38,800㎡増加しました（表1-1-1その1及びその2参照）。

ウ 損害額

火災による損害額は60億7,098万3千円で、前年と比べて9億2,393万3千円増加しました（表1-1-1その2参照）。

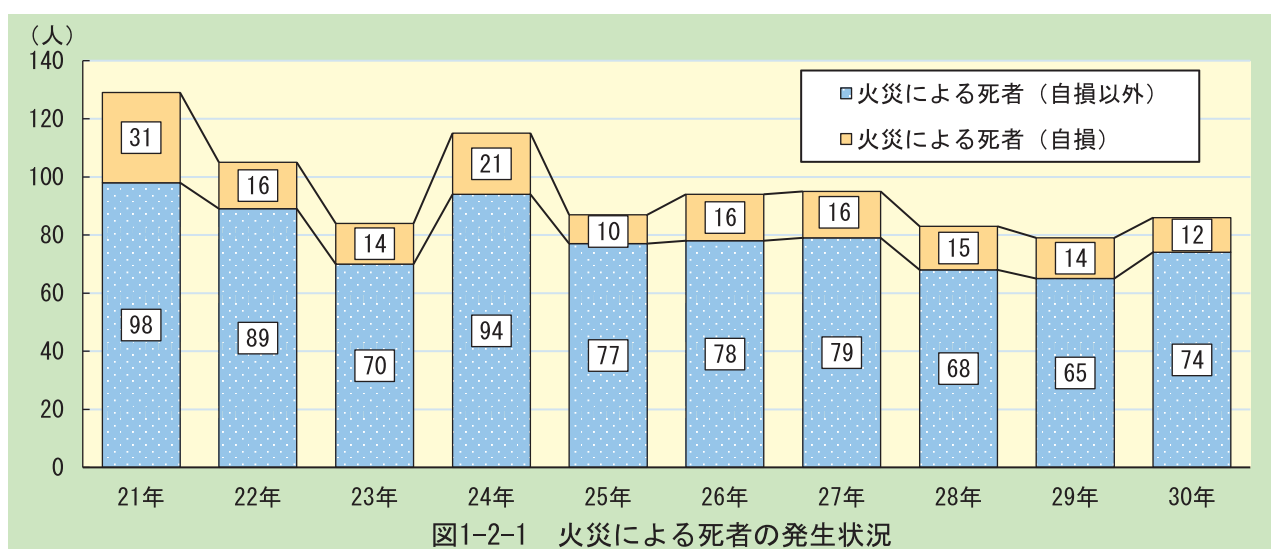
2 火災による死傷者の状況

- 自損を除く死者の7割以上(71.6%)が高齢者の死者でした。
- 建物火災による負傷者は、ぼや火災で半数近く発生しています。

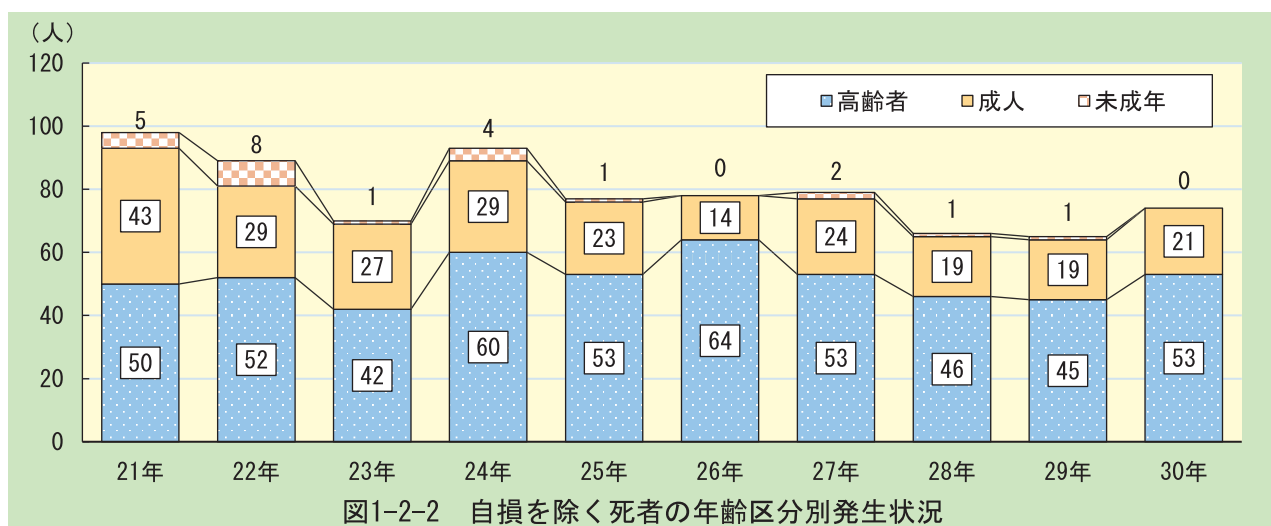
(1) 火災による死者

ア 発生状況

平成30年中の火災による死者は86人で、前年と比べて7人増加しました(図1-2-1参照)。死者86人のうち自損12人(前年比2人減少)を除いた死者数は74人で、前年と比べて9人増加しており、自損を除く死者は平成21年以降毎年100人未満で推移しています。



平成30年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は71.6%と7割以上を占め、前年より2.6ポイント増加しています。高齢者以外(未成年、成人)の死者は、10年間でみると減少傾向で推移しています(図1-2-2参照)。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

表 1-2-1 平成 30 年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		74	47	27
0 歳～19 歳(未成年)		-	-	-
20 歳～64 歳(成人)		21	15	6
65 歳以上(高齢者)		53	32	21
高齢者内訳	65 歳～74 歳	24	16	8
	75 歳以上	29	16	13

注 自損による死者を除いています。

表 1-2-2 最近 10 年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		792	494	298
0 歳～19 歳(未成年)		23	9	14
20 歳～64 歳(成人)		248	187	61
65 歳以上(高齢者)		518	296	222
高齢者内訳	65 歳～74 歳	175	117	58
	75 歳以上	343	179	164
不 明		3	2	1

注 自損による死者を除いています。

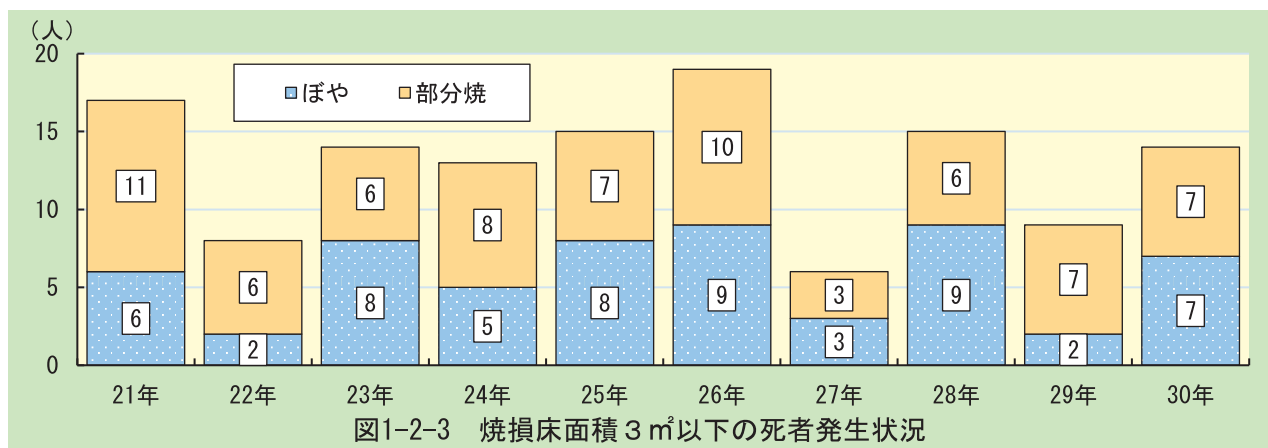
表 1-2-3 平成 30 年中と最近 10 年間の構成比の比較 (%)

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
平成 30 年	63.5	36.5	71.6	28.4	45.3	54.7
最近 10 年	62.4	37.6	65.4	34.2	33.8	66.2

注 自損行為による死者を除いています。

最近 10 年をみると、高齢者の死者は年ごとの増減はあるもののほぼ横ばいで推移しているのに対し、高齢者以外(未成年、成人)の死者は若干の増減はあるものの減少傾向で推移しています。

平成 30 年中の複数の死者が発生した火災は 4 件で、5 人の死者が発生した火災が 1 件、2 人の死者が発生した火災が 3 件でした(「資料(13)死者の発生した火災」参照)。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

平成 30 年中の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下の火災による死者は 14 人で、前年と比べて 5 人増加し、増減を繰り返しながら推移しています(図 1-2-3 参照)。

最近 10 年間の死者 130 人を焼損程度別にみると、ぼやで 59 人、部分焼で 71 人と、部分焼火災での発生が 12 人上回っています。

焼損床面積 3 m²以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 71.5%で、高齢者の死者が 7 割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		130	89	41
6 4 歳 以 下		37	32	5
6 5 歳 以 上		93	57	36
内 訳	65 歳～74 歳	29	20	9
	7 5 歳 以 上	64	37	27

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 m²以下の死者が発生した火災の主な出火原因(件)

た	ガ	ス	ラ	マ	放	そ	合
ば	ス	ト	イ	マ	火	の	
こ	テ	ロ	タ	ッ	火	他	計
	ー	ブ	ー	チ			
	ブル	等	等				
	等						
54	23	14	6	3	3	27	130

注 ストープ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 m²以下で死者の発生した火災は 130 件で、主な出火原因をみると、たばこが 54 件(41.5%)で 4 割以上を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています。たばこ 54 件のうち 17 件(31.5%)が寝たばこに起因する火災となっています（表 1-2-5 参照）。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く。）

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因

年 別	件数合計	たばこ	電気ストーブ	ガステーブル等	(放 疑い含む) 火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	石 油 ス ト ー ブ 等	屋 内 線	電 気 こ ん ろ	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	そ の 他
21 年	88	29	11	7	5	1	3	4	-	3	2	1	22
22 年	77	22	3	2	2	2	1	2	3	1	1	1	37
23 年	64	14	4	5	9	2	6	2	-	1	-	-	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	1	2	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	1	-	1	-	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	-	1	1	-	-	2	30
27 年	71	15	4	6	2	3	-	-	1	1	2	1	36
28 年	64	12	6	8	8	-	1	-	2	-	1	-	26
29 年	62	17	8	4	-	3	-	-	1	-	1	-	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	1	-	1	1	1	22
合計	717	195	64	55	40	21	18	12	10	9	9	8	276

平成 30 年中の死者の発生した火災(自損により発生した火災を除く)は 67 件で、前年と比べて 5 件増加しています。このうち、たばこによる火災は 25 件(37.3%)で 26 人(35.1%)の死者が発生し、前年と比べて 8 人増加しており、高齢者の死者は 16 人(61.5%)で 6 割以上を占めています（表 1-2-6 参照）。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

平成30年中の自損を除く死者74人を発生した火災の用途別にみると、全て建物から発生した火災で発生しています（表1-2-7参照）。

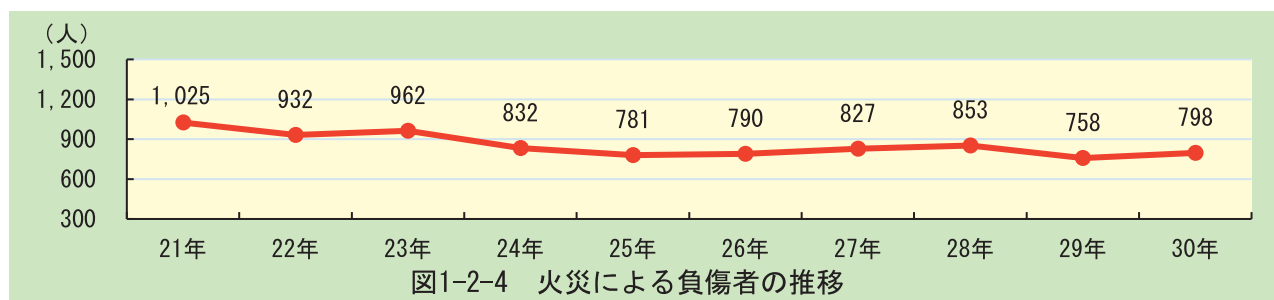
建物から発生した火災による死者74人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は66人（住宅27人、共同住宅39人）で、その他に工場・作業場、物品販売店舗及び病院から発生した火災で各1人、その他の用途から発生した火災で5人発生しています。

表1-2-7 発生した建物用途別死者

年 別	人 数 合 計	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	飲 食 店	物 品 販 売 店 舗	そ の 他 の 事 業 所	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	事 務 所	病 院	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												屋 外 か ら 出 火	車 両 か ら 出 火	航 空 機 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火
21年	98	51	36	2	5	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-
22年	89	48	35	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-
23年	70	34	27	1	-	-	1	-	1	1	-	3	2	-	-
24年	94	51	34	4	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-
25年	77	41	31	1	1	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26年	78	43	28	1	-	1	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27年	79	34	35	3	-	-	-	-	1	-	-	3	-	3	-
28年	68	37	24	-	-	1	2	1	-	-	-	1	2	-	-
29年	65	35	24	1	1	2	-	-	-	-	1	-	1	-	-
30年	74	27	39	1	-	1	-	-	-	1	5	-	-	-	-
合計	792	401	313	17	8	6	4	3	2	2	8	16	8	3	1

(2) 火災による負傷者

平成30年中の火災による負傷者は798人で、前年と比べて40人増加しました（図1-2-4参照）。



平成30年中の負傷者798人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者11人(1.4%、前年比3人増加)を除いた負傷者は787人で、前年と比べて37人増加しています。3人以上の負傷者が発生した火災は46件(237人)発生し、前年と比べて12件増加しました。

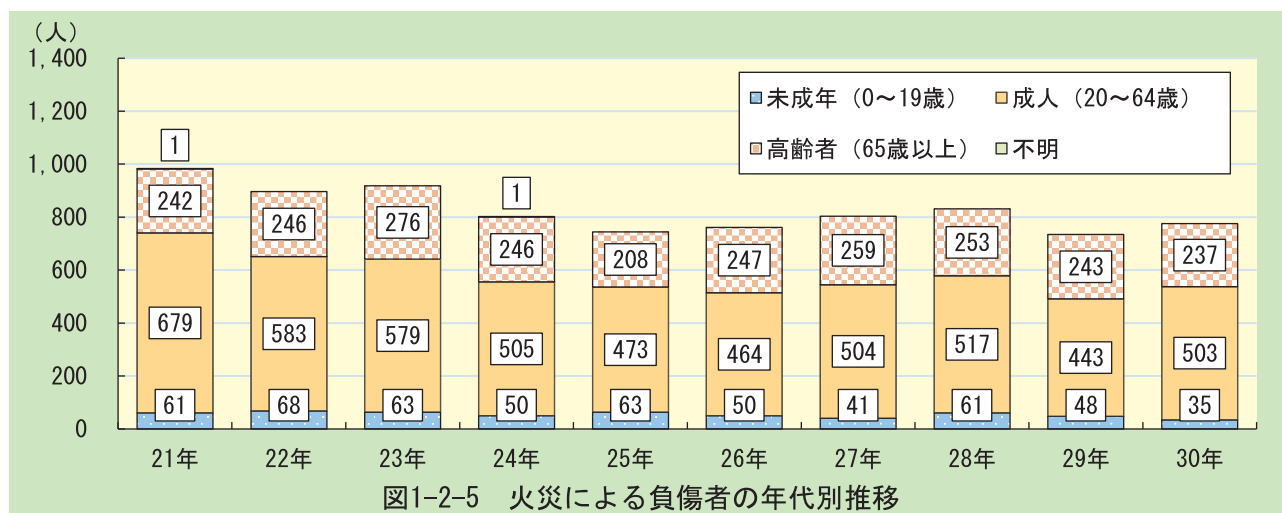
以下、消防職員・団員を除いた負傷者787人のうち自損12人を除いた負傷者775人についてみていきます。

ア 発生状況

平成30年中の負傷者775人の発生した火災の種別をみると、建物火災で742人(95.7%)発生しています。焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で421人(56.7%)、ぼや火災で321人(43.3%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
21年	983	936	87	90	346	413	15	-	-	-	32
22年	898	850	69	87	322	372	16	1	-	-	31
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
合計	8,250	7,773	634	764	2,726	3,649	142	4	22	1	308



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者が減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
21年	983	27	103	229	624	8
22年	898	38	101	210	549	7
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
合計	8,250	252	997	2,030	4,971	79

平成30年中の負傷者775人の負傷程度をみると、「重篤」が40人(5.2%)、「重症」が85人(11.0%)、「中等症」が190人(24.5%)、「軽症」が460人(59.4%)で、6割近くが軽度の負傷で止まっています(表1-2-9参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう。)」は18人で前年から11人増加し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の115人(14.8%)で、次いで「たばこ」の92人(11.8%)、「溶接器」の80人(10.3%)、「放火(疑い含む)」の48人(6.2%)などの順となっています(表1-2-10参照)。

表1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

	人数合計	火に接近しすぎた	消火に手間取った	無自らか消火する能力が	動煙、けななかつたい	触れ	消化のために燃焼物に	使廊下、階段が火煙のため	停電や暗がりだった	無自らか避難する能力が	爆発により	その他・不明
合計	775	132	92	71	56	48	33	28	16	14	285	
ガステーブル等	115	17	20	28	-	14	-	-	3	-	33	
たばこ	92	14	12	7	7	1	8	-	2	-	41	
溶接器	80	2	1	1	37	-	4	24	-	-	11	
放火(疑い含む)	48	4	5	1	3	3	9	2	1	-	20	
大型ガスこんろ	43	12	12	1	-	2	-	-	-	6	10	
電気ストーブ	35	8	1	2	5	1	1	1	2	-	14	
石油ストーブ等	18	5	3	-	-	3	1	-	-	1	5	
ライター	16	1	-	4	-	3	-	-	1	2	5	
ロウソク	14	2	3	4	-	1	1	-	-	-	3	
その他	314	67	35	23	4	20	9	1	7	5	143	

ウ 負傷者の年齢構成

表1-2-11 平成30年中の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症	
合計	775	40	85	190	460	
未成年	35	-	1	11	23	
成人	503	19	55	104	325	
高齢者	237	21	29	75	112	
内訳	65~74歳	109	8	15	37	49
	75歳以上	128	13	14	38	63

表1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症	
合計	8,249	252	997	2,030	4,970	
未成年	540	8	28	121	383	
成人	5,250	121	605	1,236	3,288	
高齢者	2,457	123	364	673	1,297	
内訳	65~74歳	1,197	57	151	309	680
	75歳以上	1,260	66	213	364	617
不明	2	-	-	-	2	

3 主な出火原因別の傾向

- 放火(疑いを含む)、たばこ、ガステーブル等の3大出火原因は、最近10年間で減少傾向にあり、特に放火は前年より191件減少しています。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近10年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが表 1-3-1 です。

平成 30 年中で最も多いのは「放火(疑いを含む。以下同じ。)」の 705 件で、前年と比べて 191 件減少しました。全火災件数(治外法権火災 1 件を除く。)に占める割合は 17.7%で、前年の 21.3%と比べて 3.6 ポイント減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数(平成 30 年中の上位 10 件)

年 別	放火(疑い含む)	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	ロウソク	屋内線
21 年	1,835	769	544	109	105	48	46	51	62	53
22 年	1,534	771	450	101	95	52	70	53	50	39
23 年	1,657	794	427	98	115	38	48	74	55	37
24 年	1,507	709	441	92	118	56	77	70	58	33
25 年	1,622	737	418	102	105	69	49	66	52	46
26 年	1,381	710	415	110	104	59	45	48	56	41
27 年	1,027	664	457	118	75	47	57	53	40	46
28 年	881	586	363	110	85	64	61	59	48	41
29 年	896	691	360	95	100	64	74	59	46	40
30 年	705	651	305	98	71	64	57	56	41	39
前年比	▼191	▼40	▼55	3	▼29	-	▼17	▼3	▼5	▼1
構成比(%)	17.7	16.4	7.7	2.5	1.8	1.6	1.4	1.4	1.0	1.0

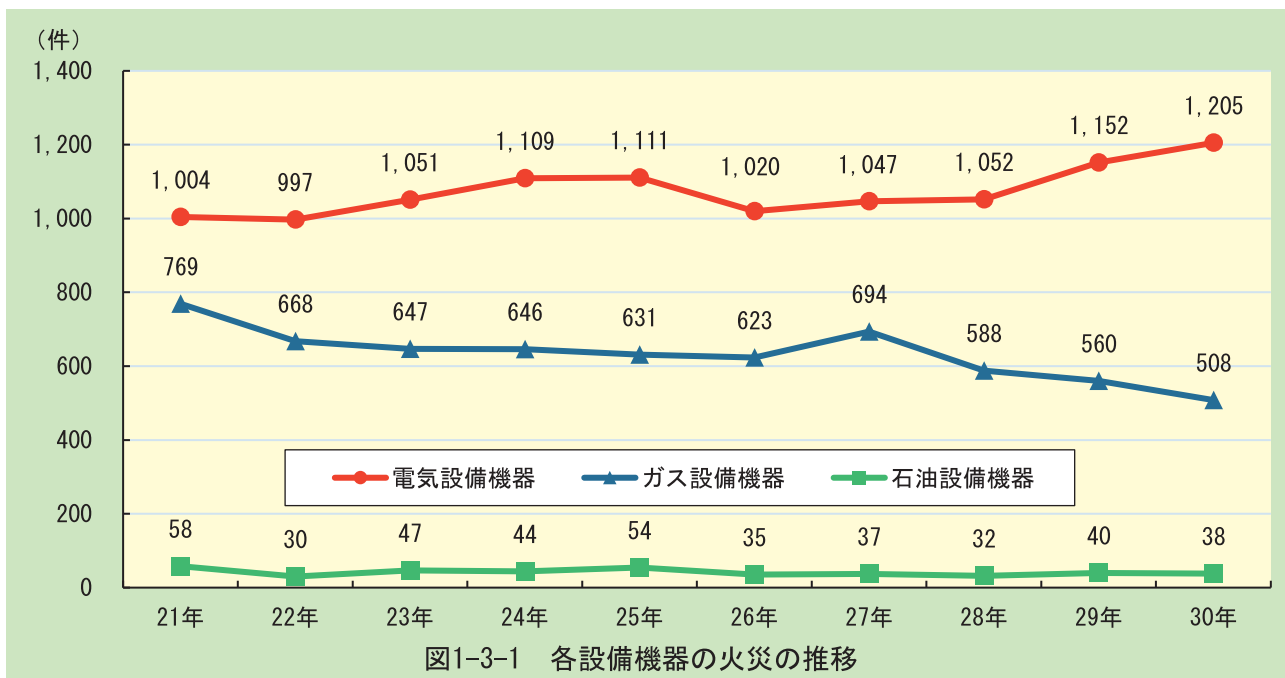
注 構成比は平成 30 年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス、石油の各設備機器別の火災状況(放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く。以下同じ。)をみたものが、図 1-3-1 です。

平成 30 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,205 件で、前年と比べて 53 件増加し、火災件数全体の出火原因の 30.3%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

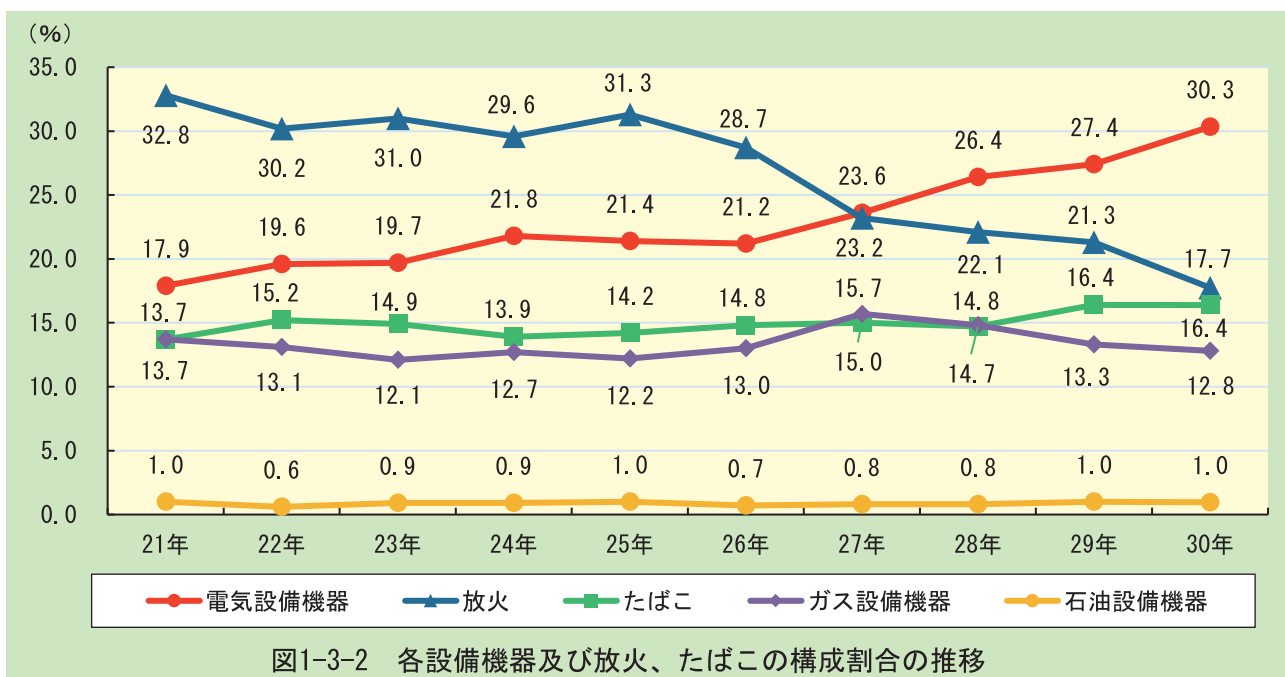
ガス設備機器は 52 件減少し、石油設備機器はほぼ横ばいで推移しています。



全火災（治外法権の火災を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 27 年には放火火災の割合を超えました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

放火は、平成 22 年以降は 30% 前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年中は前年と比べて 3.6 ポイント減少しています。たばこは 15% 前後で推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 住宅火災が前年と比べて113件減少しました。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて12件増加しました。

平成30年中の建物から出火した火災^(注)は2,609件で、前年より121件減少しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが表1-4-1です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表1-4-1 建物用途別の火災状況(平成30年中の住宅火災を除く上位8件)

年別	住宅火災	内訳		飲食店	事務所等	百貨店・物販等	工場・作業場	学校	病院	ホテル・旅館等	駅舎等	建物から出火した火災(合計)
		住宅	共同住宅等									
21年	2,099	776	1,323	266	139	113	80	55	22	17	25	3,341
22年	1,869	715	1,154	301	128	110	107	37	27	14	29	3,093
23年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	35	25	16	25	3,098
24年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	37	19	17	32	3,206
25年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	38	19	25	32	3,127
26年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	27	13	33	22	2,878
27年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	29	20	26	18	2,827
28年	1,497	539	958	345	126	103	89	33	17	37	21	2,681
29年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	31	24	36	14	2,730
30年	1,484	539	945	330	142	94	90	40	21	19	16	2,609
前年比	▼113	▼40	▼73	12	▼9	▼16	6	9	▼3	▼17	2	▼121
平均	1,747	652	1,095	309	133	108	95	36	21	24	23	2,959

注 事務所等は、15項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

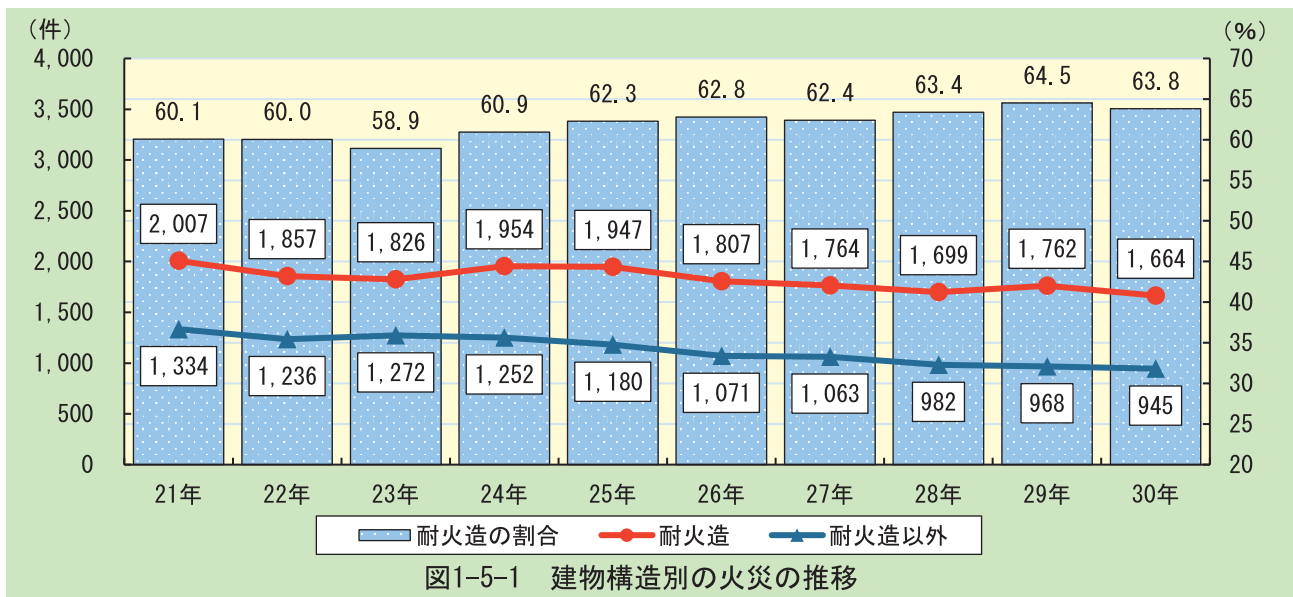
平成30年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等(下宿・寄宿舍含む。)」の居住用建物からの出火(以下「住宅火災」という。)が1,484件(56.9%、前年比1.6ポイント減少)、「飲食店」が330件(12.6%、同1.0ポイント増加)、「事務所等」が142件(5.4%、同0.1ポイント減少)、「百貨店・物販等」が94件(3.6%、同0.4ポイント減少)、「工場・作業場」が90件(3.4%、同0.3ポイント増加)などとなっています。

最近10年の推移をみると、「住宅火災」は減少傾向で推移し、記録が残る昭和49年以降で最も少ない発生件数でした。「飲食店」は300件前後で推移していますが、最近は増加傾向となっています。

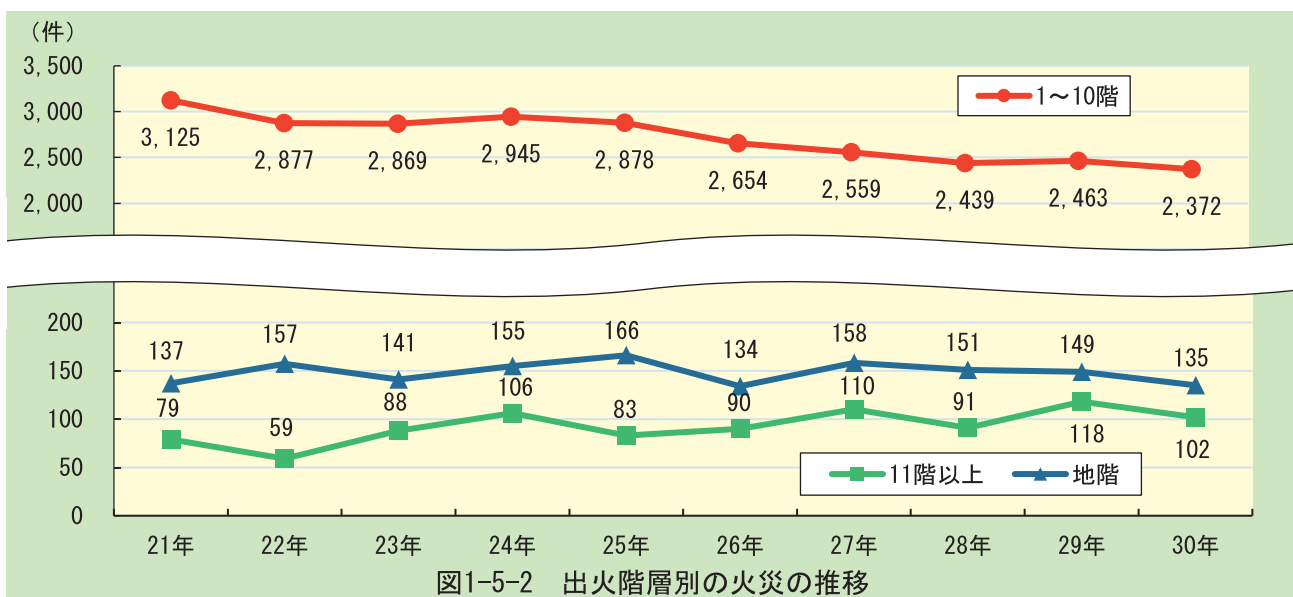
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが図1-5-1です。平成30年中の建物から出火した火災2,609件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,664件で前年と比べて98件減少しました。耐火造建物が占める割合は63.8%で、増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが図1-5-2です。最近10年間でみると、10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、増減を繰り返しながらほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～平成 30 年中の火災の特徴～

火災種別でみると、建物火災（2,696 件、前年比 141 件減少）が前年との比較で減少が顕著で、昭和 35 年以降で最も少ない件数となっています。

主な出火原因では、放火が前年との比較で 191 件減少し、たばこが同様に 40 件減少しています。大型ガスこんろの火災は前年との比較で 3 件増加しています。

減少が顕著であった、出火原因が「放火」、「たばこ」の火災について分析します。また、主な出火原因の上位 10 件で唯一前年と比較して増加した大型ガスこんろの火災に関連した飲食店の火災について分析します。

最後に平成 30 年中の特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況（最近 10 年間）その 3

年 別	全 火 災 件 数	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	主 な 出 火 原 因		
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						放 火	た ば こ	こ 大 型 ガ ス こん ろ
21 年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	1,835	769	109
22 年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	1,534	771	101
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1,657	794	98
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	1,507	709	92
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	1,622	737	102
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1,381	710	110
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	1,027	664	118
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	881	586	110
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	896	691	95
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	705	651	98
平均	4,771	3,079	100	100	540	2,340	3	321	3	1	1,363	1,305	708	103
前年比	▼232	▼141	▼20	10	▼27	▼104	▼1	9	3	-	▼102	▼191	▼40	3
10 年比	▼798	▼383	▼36	▼13	▼93	▼242	▼1	▼96	-	▼1	▼317	▼600	▼57	▼5

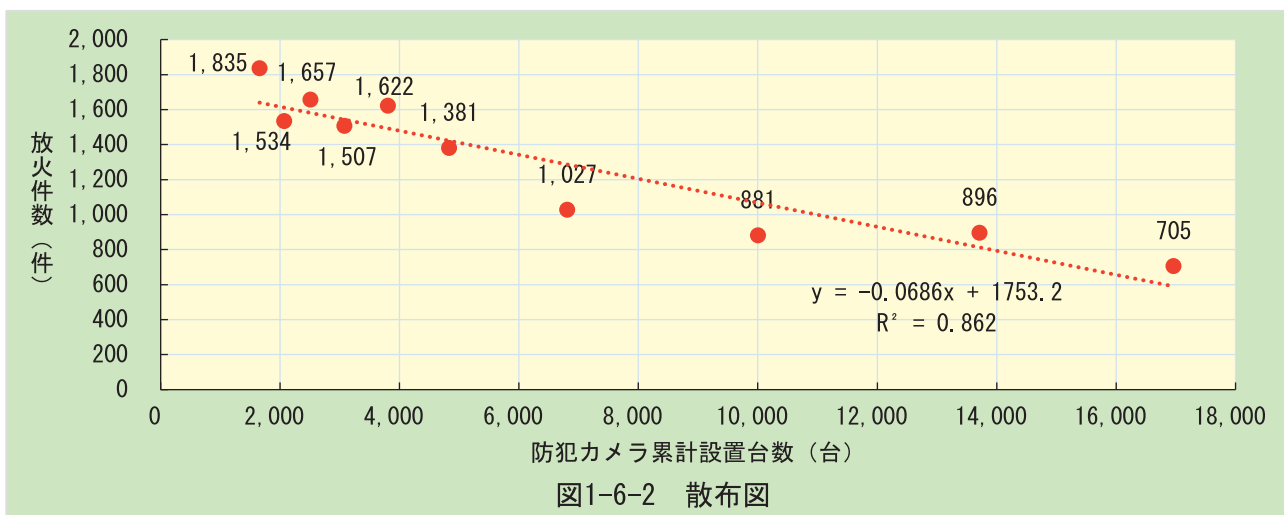
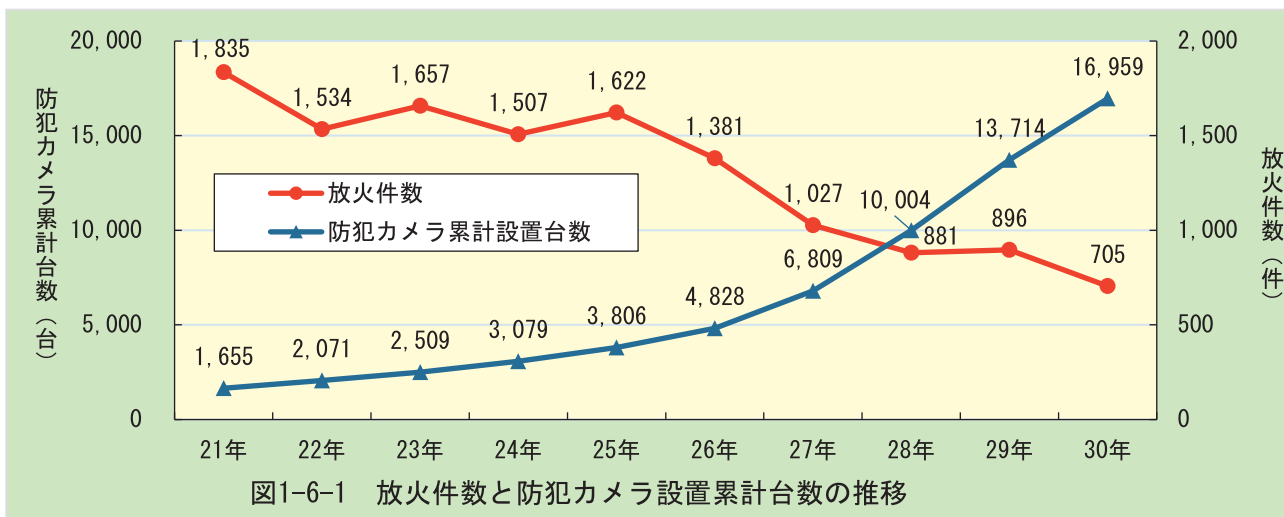
(1) 放火の状況

ア 放火件数と防犯カメラ設置数

放火件数と防犯カメラ累計設置台数（東京都青少年・治安対策本部「防犯カメラ設置に伴う補助金交付事業」の数値。年度集計のため平成 30 年は平成 29 年度の設置数を使用）の最近 10 年間の推移をみたものが図 1-6-1 です。

防犯カメラの設置台数は年々増加し、放火件数は年々減少しています。

図 1-6-1 の最近 10 年間の放火件数と防犯カメラの累計設置台数を散布図にし、相関関係をみたものが、図 1-6-2 です。相関係数 R（絶対値が 1 に近いほど相関が強い。）はマイナス 0.93 で、放火件数と防犯カメラ設置台数は、強い負の相関があるといえます。



イ 放火件数と完全失業率

放火件数と完全失業率（東京都）の最近10年間の推移をみたものが図1-6-3です。放火件数と完全失業率はともに、年々減少しています。

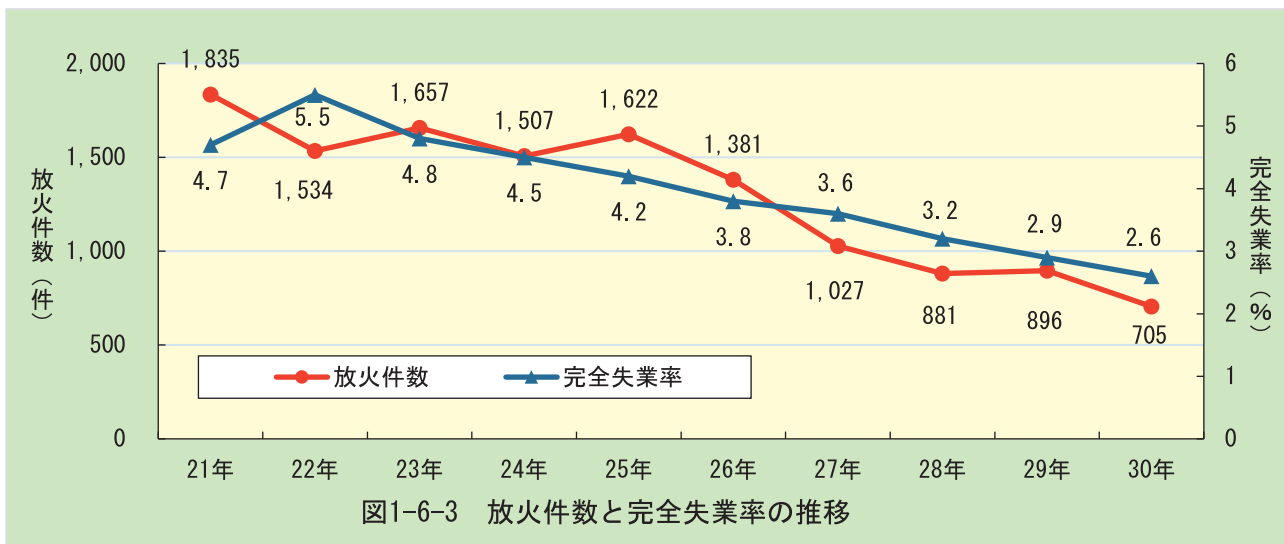
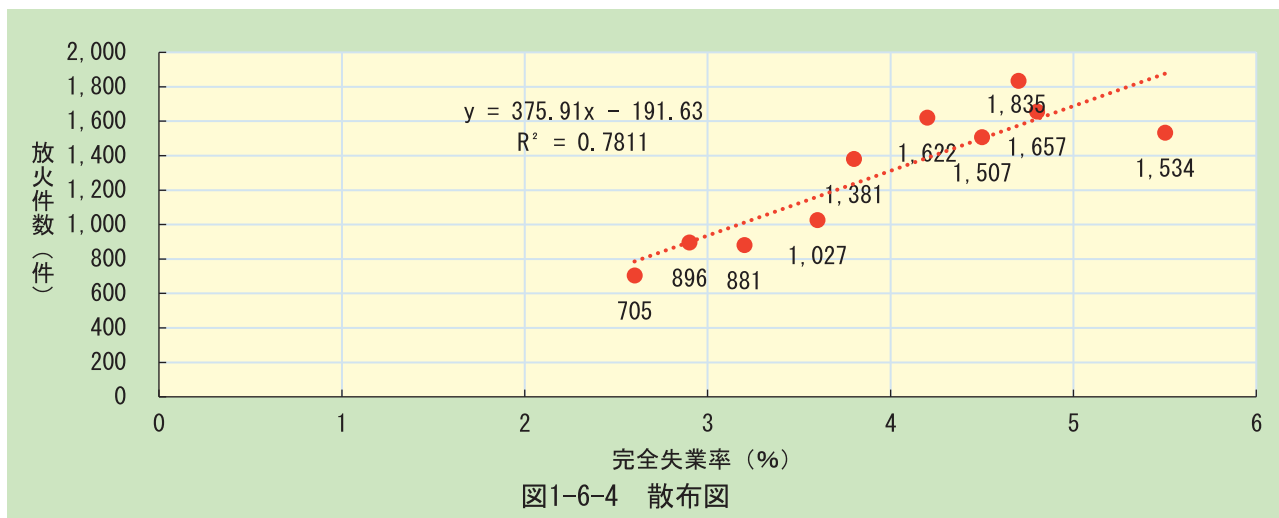


図 1-6-3 の最近 10 年間の放火件数と完全失業率を散布図にし、相関関係をみたものが、図 1-6-4 です。相関係数 R（絶対値が 1 に近いほど相関が強い。）は 0.88 で、放火件数と完全失業率は、正の相関があるといえます。



(2) たばこに起因する火災

たばこに起因する火災（以下「たばこ火災」という。）の状況をみたものが表 1-6-2 です。平成 30 年は 651 件で、前年と比べて 40 件減少し、最近 10 年間は減少傾向で推移しています。建物火災は 366 件で前年と比べて 4 件減少していますが、部分焼以上の火災は前年と比べて 9 件増加しています。その他の火災は 272 件で前年と比べて 39 件減少しています。

表 1-6-2 たばこ火災状況

年 別	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や			
21 年	769	506	24	22	151	309	16	1	246
22 年	771	484	10	25	137	312	18	-	269
23 年	794	461	7	31	120	303	14	-	319
24 年	709	462	5	27	123	307	15	-	232
25 年	737	432	3	18	128	283	11	-	294
26 年	710	415	7	16	111	281	20	-	275
27 年	664	372	6	17	100	249	13	-	279
28 年	586	354	4	9	88	253	17	-	215
29 年	691	370	4	11	99	256	10	-	311
30 年	651	366	4	15	104	243	13	-	272

注 抽出条件：主な出火原因「たばこ」

たばこ火災のうち、建物から出火した火災の用途別の状況をみたものが表 1-6-3 です。平成 30 年は合計で 344 件発生し、前年と比べて 16 件増加しています。建物火災件数は減少していますが、建物から出火した火災は増加していることがわかります。

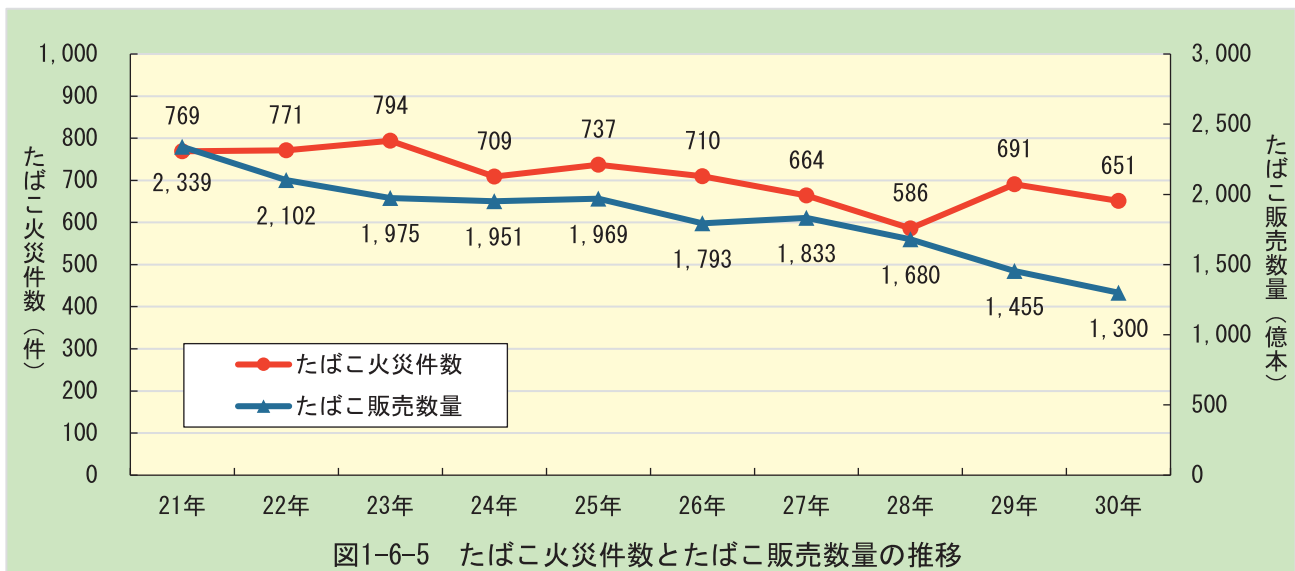
用途別でみると、居住系用途は 276 件（80.2%）となっており、建物から出火した火災の 8 割以上が居住系用途から出火し最近 10 年間で最も高い割合となっています。

対して居住系用途以外が占める割合は低くなっており、職場における受動喫煙防止対策等の推進などの動向が要因として考えられます。

表 1-6-3 たばこ火災のうち建物から出火した火災の用途別状況

年 別	合 計	居 住 系 用 途			居住系用途 以 外	居住系用途が 占める割合 (%)
		小 計	共同住宅	住 宅		
21 年	472	357	233	124	115	75.6
22 年	464	331	224	107	133	71.3
23 年	429	329	223	106	100	76.7
24 年	442	334	246	88	108	75.6
25 年	404	316	238	78	88	78.2
26 年	391	297	210	87	94	76.0
27 年	351	274	197	77	77	78.1
28 年	335	255	177	78	80	76.1
29 年	328	262	188	74	66	79.9
30 年	344	276	202	74	68	80.2

たばこ火災の件数とたばこの販売数量（一般社団法人たばこ協会による調査より）の推移をみたものが図 1-6-5 です。火災件数及び販売数量はともに減少傾向で推移していますが、販売数量の減少と比べて火災件数の減少は緩やかになっています。



たばこ火災の行為者の男女別が判明している火災件数と男女別の国民の喫煙率（日本専売公社、日本たばこ産業株式会社による調査より）の推移をみたものが、図 1-6-6 です。たばこ火災の行為者男女別の火災件数と男女別の喫煙率は、全て減少傾向で推移し、男性の方が多く、女性の方が少ない同様の傾向になっていることがわかります。

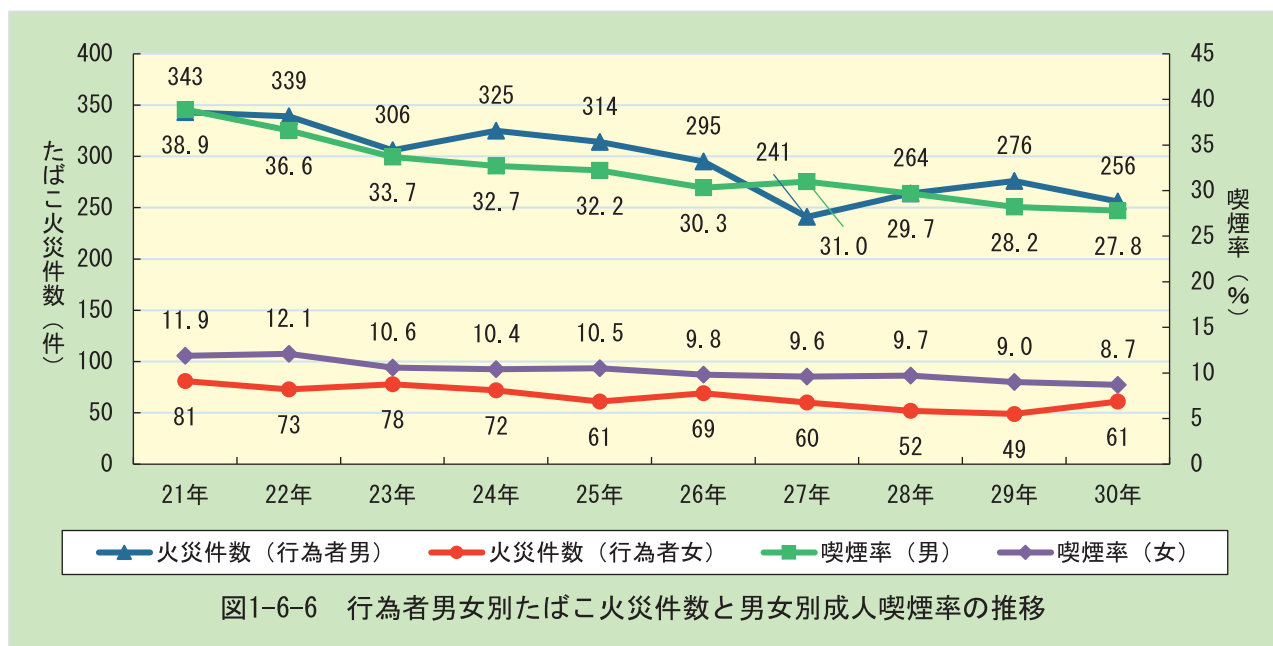


図1-6-6 行為者男女別たばこ火災件数と男女別成人喫煙率の推移

(3) 飲食店の火災リスク分析

平成30年度に分析調査委託事業で飲食店及び住宅の火災についてAI分析を実施しました。そのうち、飲食店の火災の分析結果についてみていきます。

ア 分析目的

当庁が保有する事業所情報データのうち、飲食店の主な発火源（表1-6-4参照）ごとの火災リスクと関係する要因を発見することを分析目的としています。

表1-6-4 分析に使用した火災調査結果データ内の発火源別の割合

発火源	データ件数	割合
調理機器（電気製品含む。以下同様）	2,760件	62.3%
電気製品（調理機器含まない。以下同様）	858件	19.4%
その他	806件	18.2%
合計	4,424件	100%

イ 分析方法

当庁の建物・事業所情報（77,244件）、民間の飲食店情報（69,002件）及び東京都の用途地域情報（5,245件）を結合して各飲食店の情報を作成しました。このデータに平成15年から平成29年までの火災調査結果データ（4,424件）を結合して、発火源が「調理機器」、「電気製品」の火災リスクを目的変数としてAI分析を行いました。分析に使用したAIはアンサンブル学習（複数の学習器を組み合わせた機械学習の手法の一種）とXAI（分析結果の要因を説明できるAI）です。各飲食店の発火源ごとの出火危険を算出する予測モデルと出火危険が高いとAIが判定した理由について分析結果を得ました。

ウ 分析結果

出火危険が高いとAIが判定した飲食店の各特徴量の影響度が上位のものを示したのが図1-6-7です。発火源ごとに影響が大きいと判断した各特徴量の項目が異なっています。

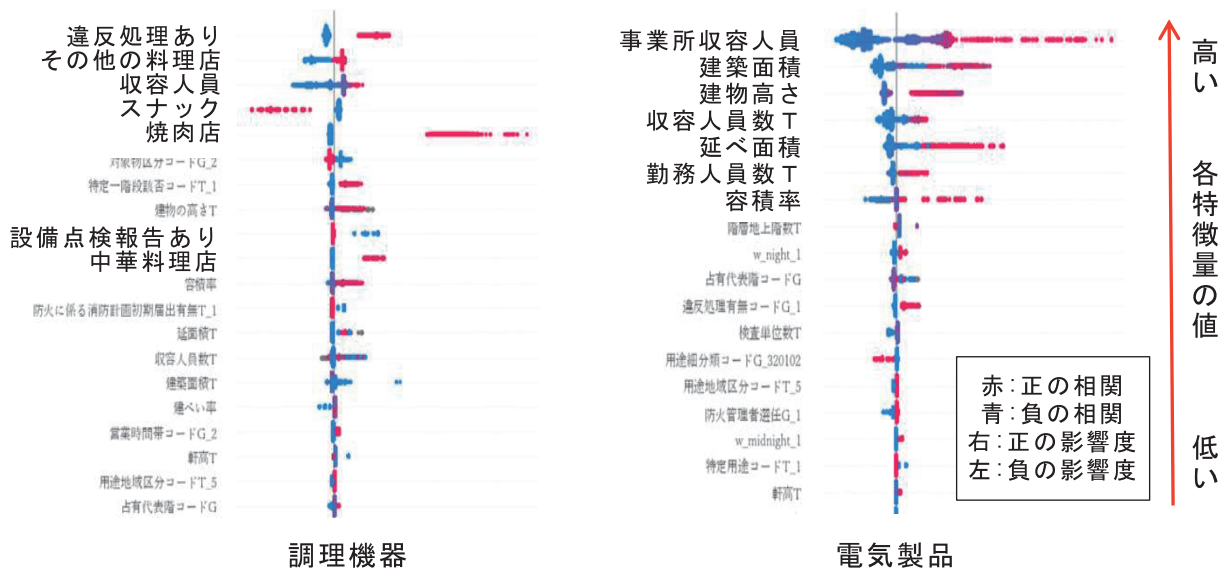


図 1-6-7 各特微量の影響度分析

調理機器が発火源の火災は焼肉店や中華料理店ではリスクが高く、スナックでは低いといった業態の影響が大きく、また、違反処理があることで火災リスク値を上昇させているという結果が得られました。

電気製品が発火源の火災は事業所の収容人員が多い、延べ面積が大きいといった事業所や建物の規模の影響が大きいという結果が得られました。

エ AI分析結果を踏まえた分析

飲食店の調理機器の火災では、業態の影響が大きいという結果が得られたことから、AI分析に使用したデータのうち、民間の飲食店情報により業態が明らかになっているデータについて、発火源別の業態別火災発生率を求めたものが図 1-6-8 です。

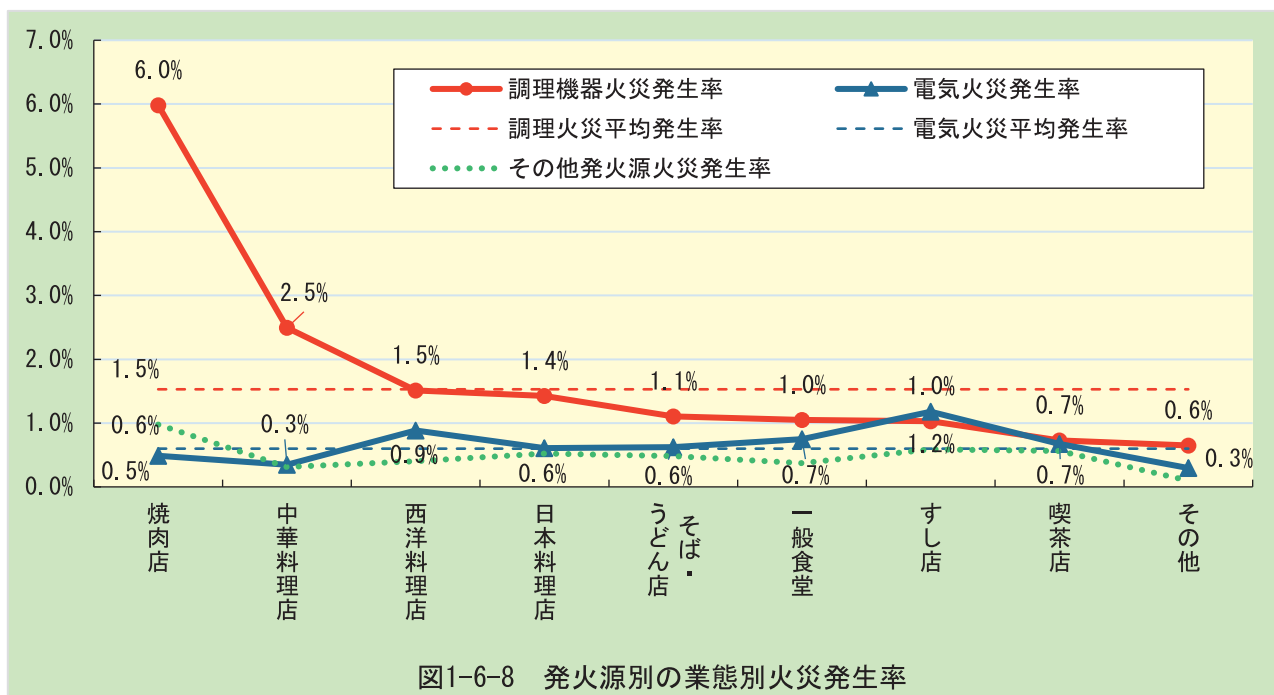
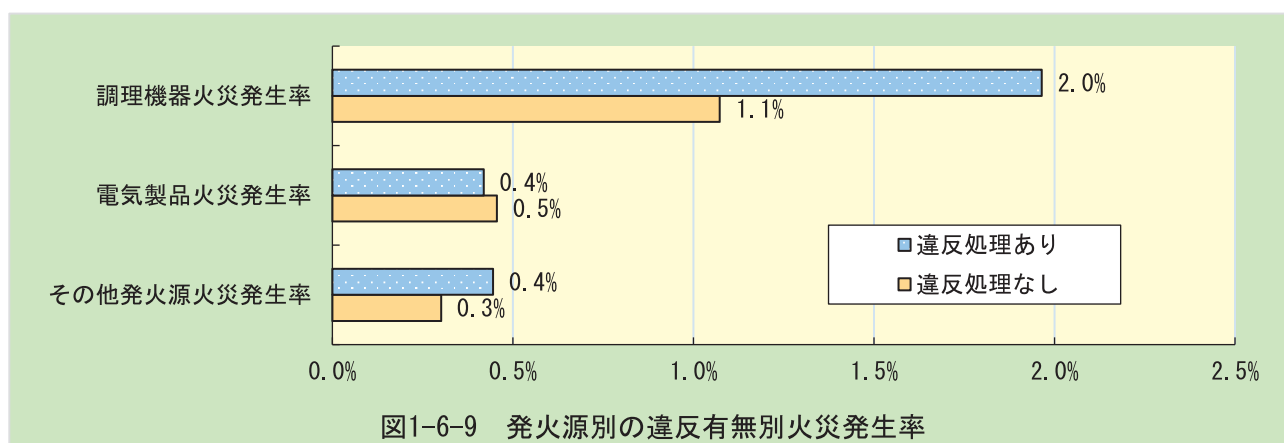


図1-6-8 発火源別の業態別火災発生率

調理機器の火災の平均発生率が1.5%であるところ、焼肉店は4.5ポイント高い6.0%（約4倍）、中華料理店は1.0ポイント高い2.5%（約1.7倍）となっています。電気製品の火災は平均発生率が0.6%であるところ、すし店は0.6ポイント高い1.2%となっていますが、調理機器の火災ほどは業態による大きな違いはありませんでした。A Iの分析結果が示すとおり、調理機器の火災は、業態による影響が大きい結果となりました。

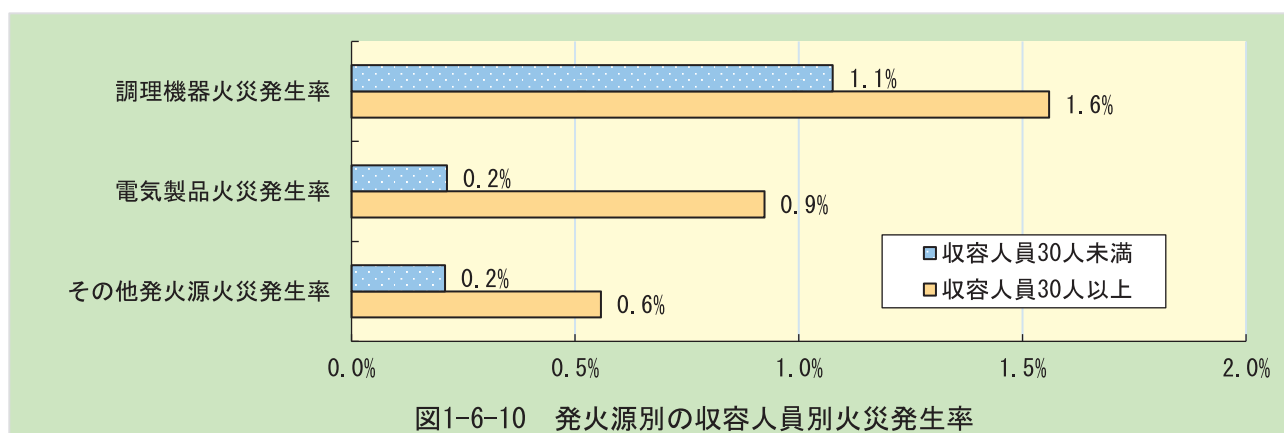
また、違反処理があることで火災リスク値を上昇させているという結果が得られたことから、A I分析に使用したデータのうち、違反処理有無が入力されているデータについて、発火源別の違反有無別火災発生率を求めたものが図1-6-9です。

調理機器の火災発生率は違反処理ありが2.0%に対し、違反処理なしが1.1%と違反処理ありが約2倍の数値になっています。電気製品の火災発生率は違反処理ありが0.4%に対し、違反処理なしが0.5%と大きな違いはありませんでした。A Iの分析結果のとおり、調理機器の火災は違反処理有無による影響が大きい結果となりました。



電気製品の火災は事業所の収容人員が多いことで火災リスク値を上昇させているという結果が得られたことから、A I分析に使用したデータのうち、収容人員が入力されているデータについて、発火源別の収容人員別の火災発生率を求めたものが図1-6-10です。

調理機器の火災発生率は収容人員30人未満が1.1%に対し、30人以上が1.6%、電気製品の火災発生率は収容人員30人未満が0.2%に対し、30人以上が0.9%と約4.5倍となっています。A Iの分析結果が示すとおり、電気製品の火災については、収容人員が多い方が火災発生率が高い結果となりました。



オ A I 分析結果を踏まえた平成 30 年の分析

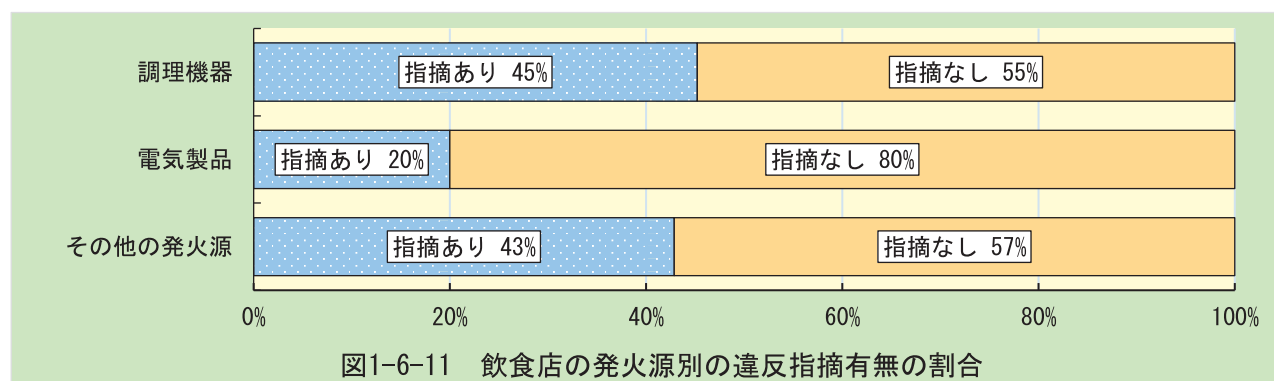
A I 分析から飲食店の火災では、違反、収容人員の影響が大きいという結果が得られたことから、平成 30 年の飲食店の火災状況についてみていきます。

平成 30 年の発火源別の火災件数及び割合を示したのが表 1-6-5 です。平成 30 年の各発火源の割合は A I 分析に使用したデータとほぼ同様の結果になっています。

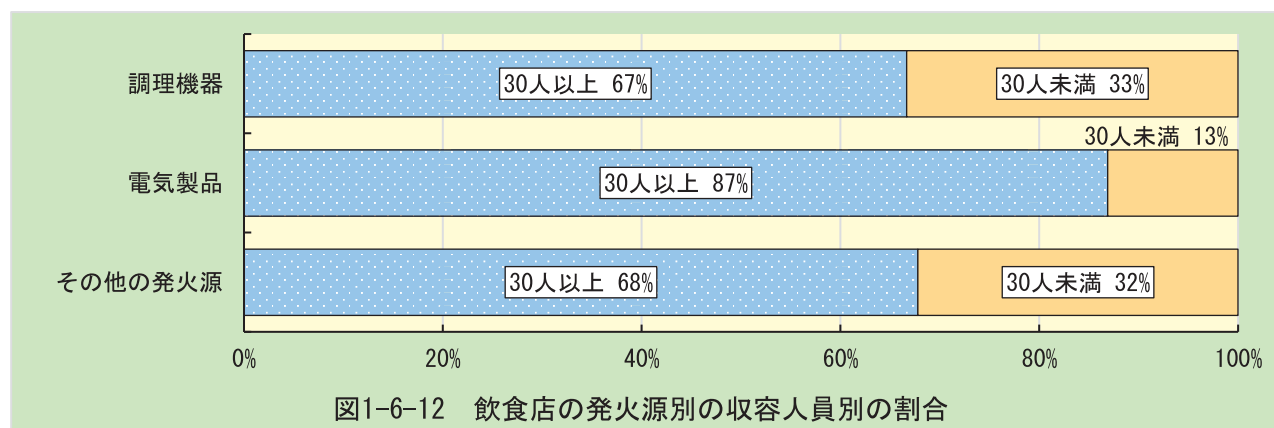
表 1-6-5 飲食店の発火源別火災件数及び割合

発火源	H30 飲食店火災件数	H30 割合	A I 分析データ割合
調理機器	210 件	63.6%	62.3%
電気製品	61 件	18.5%	19.4%
その他	59 件	17.9%	18.2%
合計	330 件	100%	100%

平成 30 年の飲食店の火災調査データで査察実施結果の違反指摘有無が入力されているものについて発火源別の違反有無の割合を示したものが図 1-6-11 です。電気製品の指摘ありの割合と比較すると調理機器やその他の発火源の割合は大きくなっています。



平成 30 年の飲食店の火災調査データで防火管理収容人員が入力されているものについて発火源別の収容人員別の割合を示したものが図 1-6-12 です。電気製品の収容人員 30 人以上の割合と比較すると調理機器やその他の発火源の割合は小さくなっています。



(4) 平成 30 年に発生した特徴的な火災事例

ア 1,000 m²以上が焼損した火災

この火災は、準耐火造 2 階建て物品販売店舗の 1 階倉庫部分から出火し、延べ 1,000 m²のうち 1,000 m²が焼損した建物全焼火災です。約 20 人の客が従業員の避難誘導により避難しており、負傷者はありませんでした。

イ 新築工事中の建物から出火した火災

この火災は、耐火造地下 3 階地上 3 階建ての工事中建物の地下部分から出火し、延べ 18,000 m²のうち地下 2 階及び地下 3 階約 400 m²が焼損した建物部分焼火災です。

この火災では、死者 5 人が発生したため、メディアに大きく取り上げられました。

5 人以上の死者が発生した火災は、平成 13 年の新宿歌舞伎町火災以来となります。

地階の階数が 3 以上である新築工事中の対象物を中心に防火安全指導を実施するなど社会的に大きな影響を与える火災となりました。

ウ 多数の避難者が発生した火災

この火災は、耐火造地下 2 階地上 20 階建て複合用途建物の地上 18 階バルコニーから出火した建物ぼや火災です。

この火災では、約 400 人の多数の避難者が発生し、防災センターからの館内放送により適正に避難が行われました。

エ 7 棟が焼損し消防隊 49 隊で対応した火災

この火災は、準耐火造 3 階建て作業所兼住宅の 1 階から出火し、隣棟に延焼し、7 棟計約 680 m²が焼損した建物全焼火災です。

可燃物が多く、隣棟への延焼危険が大きかったため、消防隊 49 隊が出場し対応しました。

7 平成30年間の火災状況

改元に伴い、平成元年から平成30年までの平成30年間の火災について、火災の概要、火災による死者の状況及び建物出火用途別並びに出火原因別の火災状況について分析します。

(1) 平成30年間の火災の概要

ア 火災件数等と焼損床面積の推移

平成30年間の火災件数と焼損床面積の推移をみたものが図1-7-1です。

最も火災件数が多かった年は平成9年の7,026件になります。また、最も少ない年を見ると平成30年の3,973件で、当庁が消防事務の受託を開始した昭和35年以降で1番少ない件数です。平成元年と平成30年を比べると、4割近く減少しています。

焼損床面積をみると、平成2年の63,904㎡が最大で、最小は平成28年の17,529㎡になります。平成元年と平成30年を比べてみると、7割近い42,750㎡減少しています。平成元年と平成30年の1日当たりの焼損床面積を比べると平成元年は168.1㎡ですが、平成30年は51.0㎡になり、7割近く減少しています。

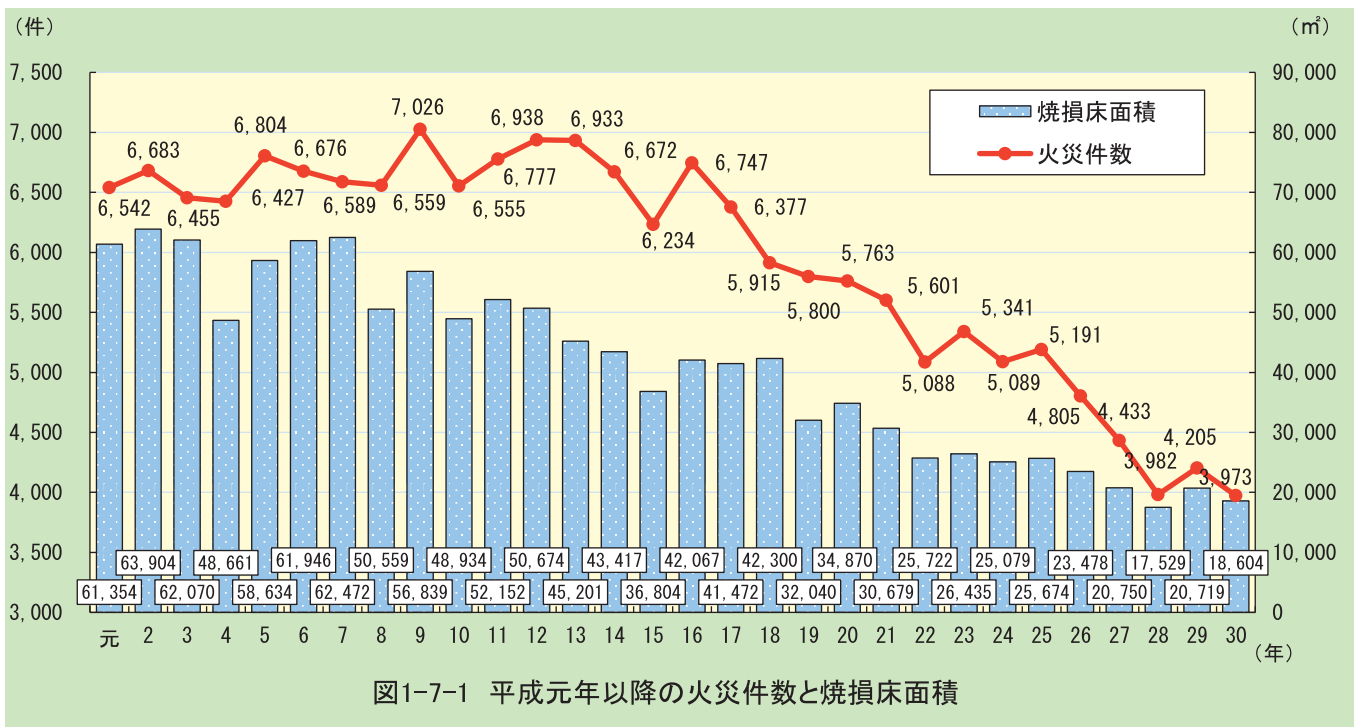


図1-7-1 平成元年以降の火災件数と焼損床面積

平成30年間の全火災（治外法権の火災を除く。以下同じ。）に占める各設備機器等から出火した火災の構成割合をみたものが図1-7-2です。

放火の割合は平成10年は全火災件数の4割以上を占めていましたが平成30年は2割を下回っています。全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は、平成元年は13.4%（876件）でしたが平成30年は30.3%（1,205件）となり、3割を超えています。

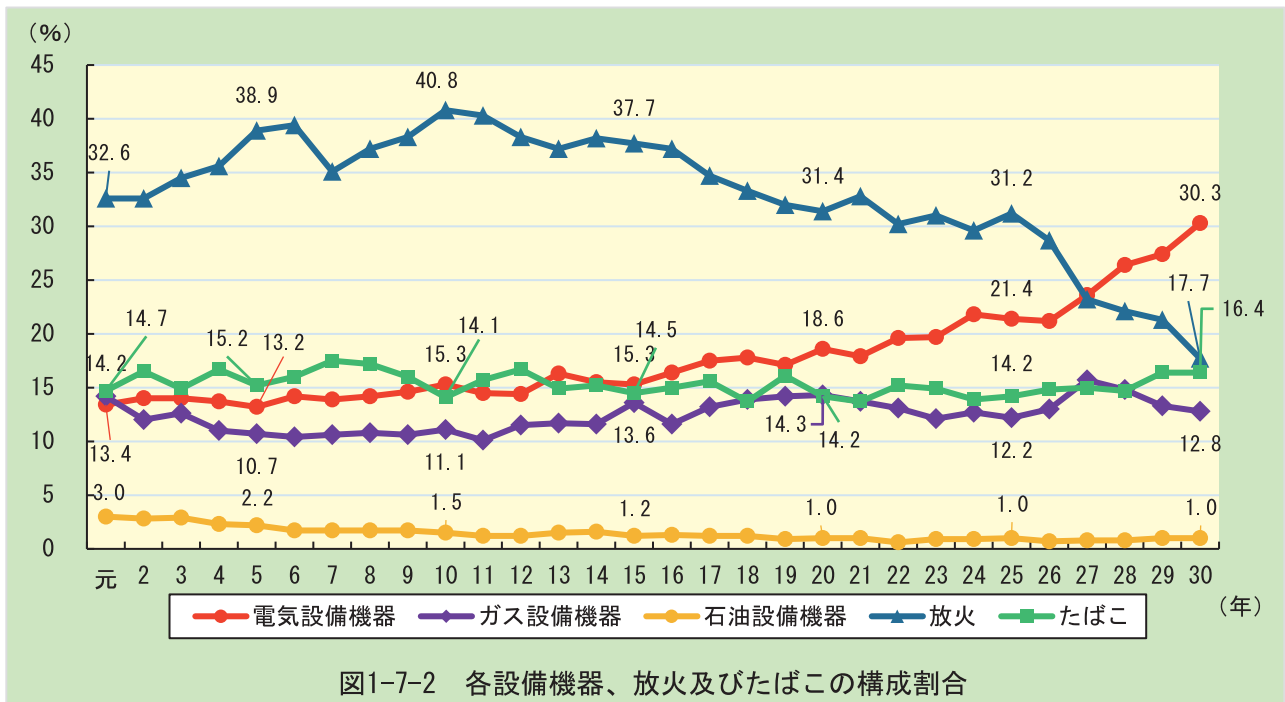


図1-7-2 各設備機器、放火及びたばこの構成割合

イ 1日当たりの火災件数

平成 30 年間の 1 日当たりの火災件数の推移をみたものが図 1-7-3 です。平成元年は 17.9 件で平成 17 年まで 18 件前後で推移していましたが、その後減少傾向で推移し、平成 30 年は 10.9 件となりました。

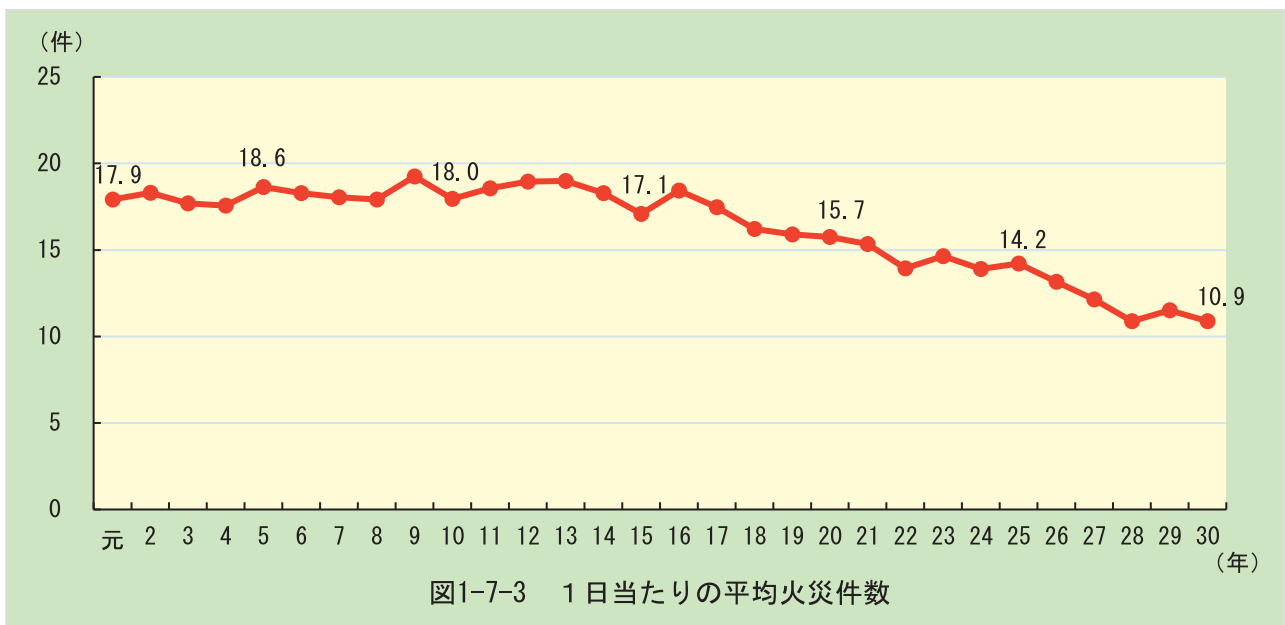


図1-7-3 1日当たりの平均火災件数

平成 30 年間の 1 日当たりの火災件数上位 10 位を並べたものが、表 1-7-1 です。1 位は平成 9 年 1 月 3 日の 62 件となっています。同年の 1 日当たり平均火災件数 19.2 件と比べ 3 倍以上の件数となっています。

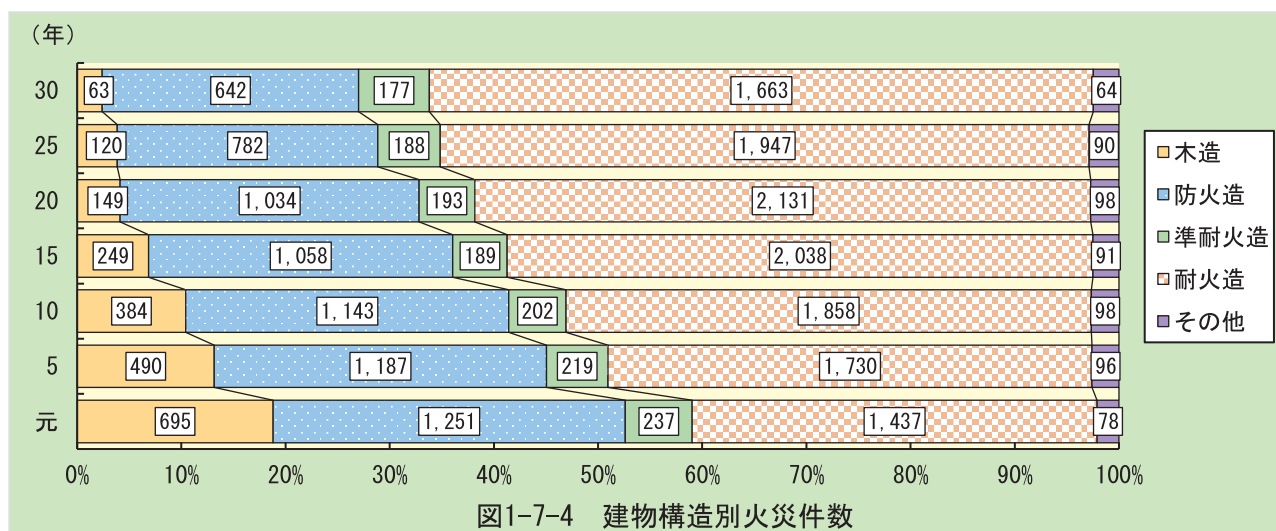
表 1-7-1 1日当たりの火災件数上位 10 位

順位	火災件数	発生年月日	特記
1	62 件	平成 9 年 1 月 3 日	連続放火 38 件
2	61 件	平成 2 年 11 月 12 日	即位の礼騒動火災 36 件
3	51 件	平成 23 年 3 月 11 日	地震関連火災 32 件
4	49 件	平成 2 年 1 月 8 日	
5	48 件	平成 16 年 3 月 10 日	
6	45 件	平成 6 年 12 月 17 日、平成 9 年 10 月 28 日	
8	44 件	平成 5 年 5 月 28 日、平成 10 年 12 月 19 日	
10	43 件	平成 10 年 3 月 10 日、平成 12 年 3 月 20 日 平成 13 年 3 月 20 日	

ウ 建物構造別火災状況

建物から出火した火災を建物構造別にみると、平成元年から平成 30 年にかけて木造建物と防火造建物は、件数及びその年に占める割合がともに年々減少傾向で推移しています。対して耐火造建物は、平成元年は 38.9%と 4 割近くを占め、以後増加傾向で推移し、平成 30 年では 63.7%と 6 割以上に達しています（図 1-7-4 参照）。

なお、当庁管内の構造別建物棟数のうち耐火造建物をみると、平成 2 年 1 月 1 日現在で 315,310 棟でしたが、平成 30 年 1 月 1 日現在で 442,733 棟となり、4 割以上増加しています。



建物構造別で延焼拡大率をみると、平成 7 年に東京消防庁火災調査規程改正に伴い、焼損程度部分焼が 3.3 m²以上から 1 m²以上に変更となったことから平成 7 年の延焼拡大率は平成 6 年と比較すると大幅に増加していますが、以後それぞれ減少傾向で推移しています。耐火造建物が最も延焼拡大率が低く、平成 30 年においては 14.4%となっています（図 1-7-5 参照）。

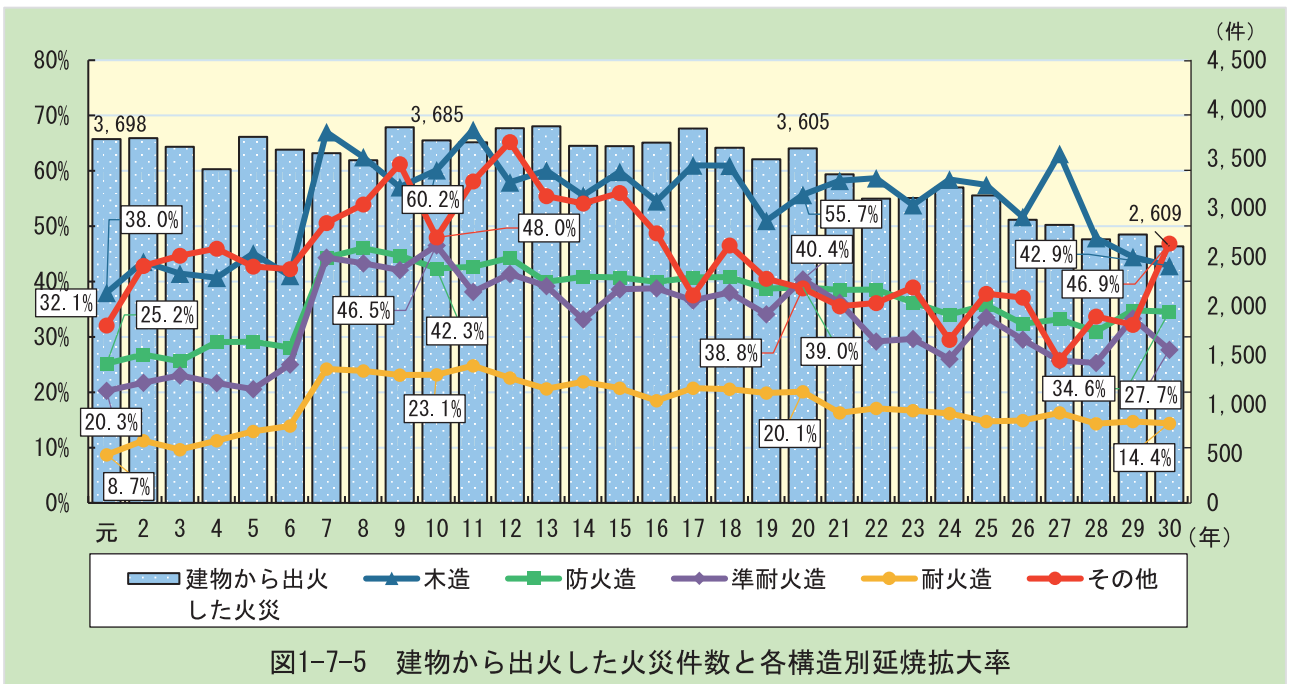


図1-7-5 建物から出火した火災件数と各構造別延焼拡大率

(2) 火災による死者の状況

以下は平成 10 年から平成 30 年までの 21 年間の火災による死者（自損を除く。）についてみていきます(平成元年から 9 年までの数値は、平成 10 年以降と統計条件が異なるため除外する。)

ア 死者全体の推移

死者全体の人数をみると、平成 10 年から平成 20 年までの 11 年間のうち、100 人以上の死者が発生したのは 6 年ありましたが、平成 21 年から平成 30 年までの 10 年間では 100 人以上発生した年はなく、平成 30 年と平成 10 年の死者全体の増減を比べると 3 割近く減少しており、減少傾向にあります（図 1-7-6 参照）。

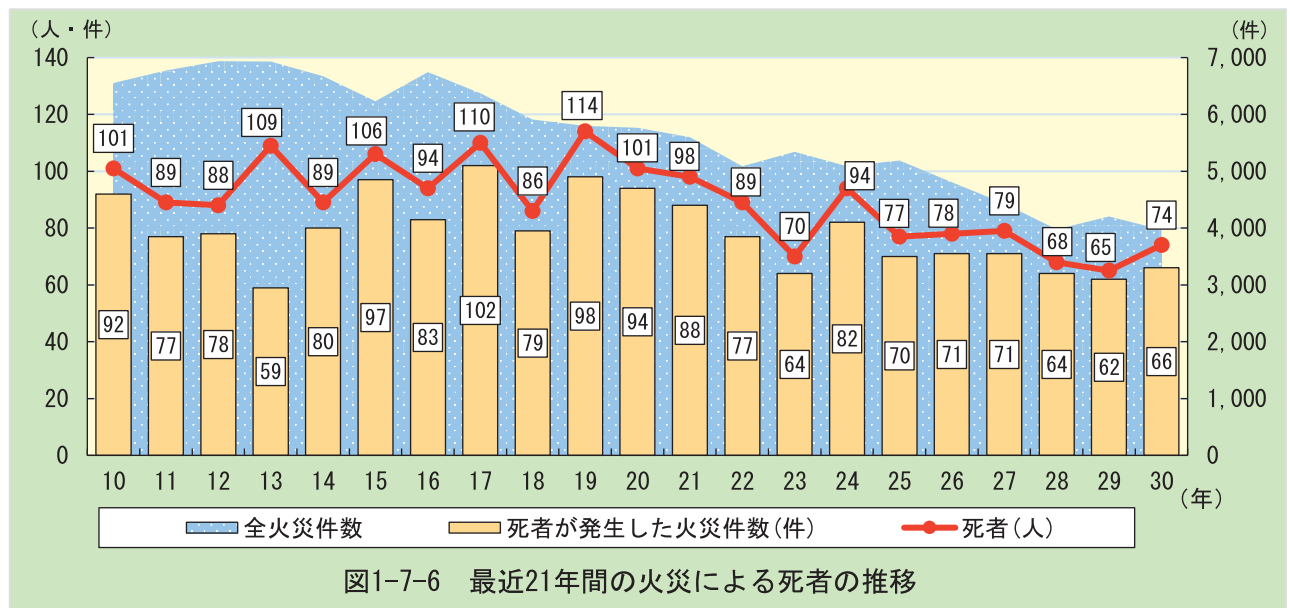
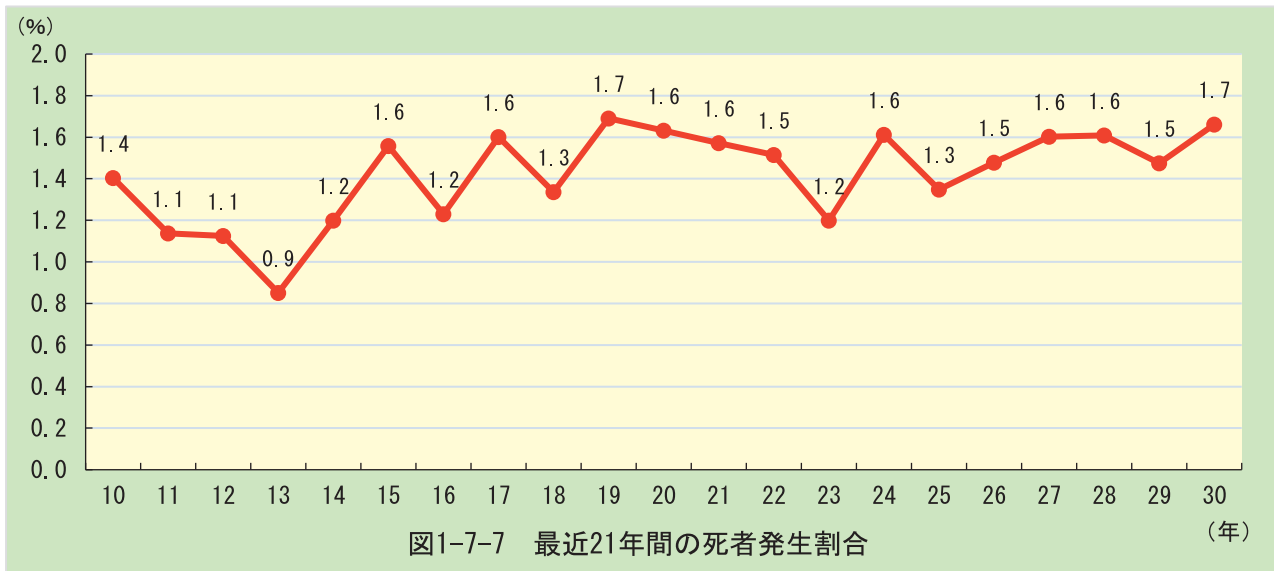


図1-7-6 最近21年間の火災による死者の推移

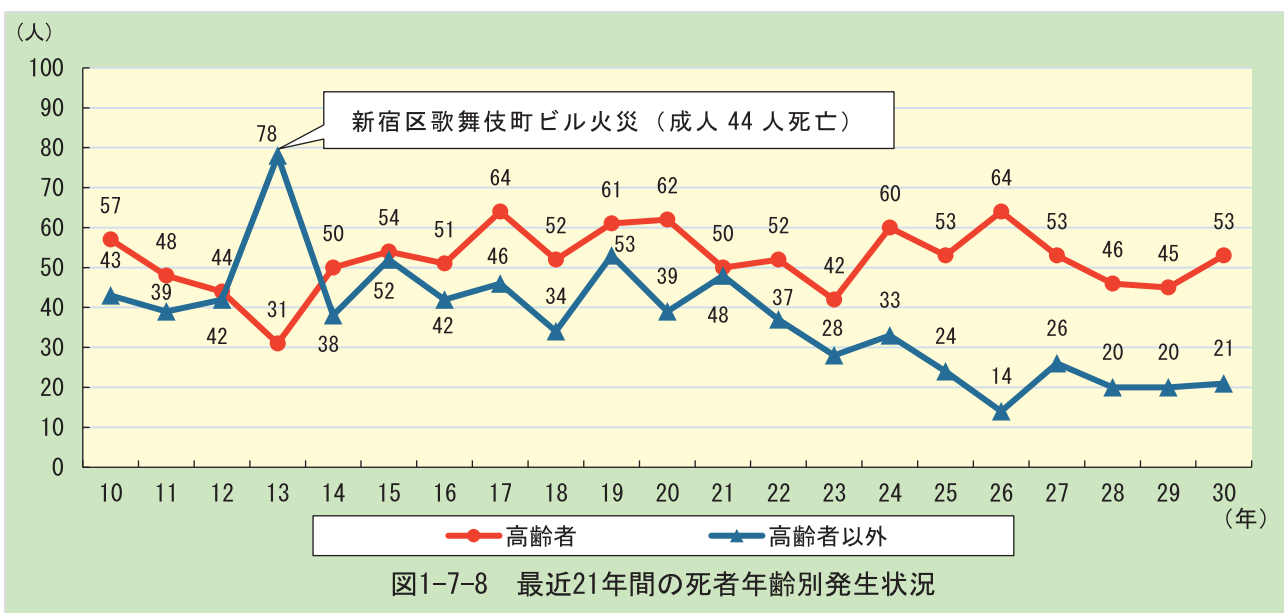
死者発生率をみると、平成10年から20年までの11年間のうち7年間で1.5%未満であったのに対し、平成21年から30年までの10年間では8年間で1.5%以上となっています（図1-7-7参照）。

火災件数が減少傾向にあるのに対し、死者発生率は緩やかな増加傾向にあります。



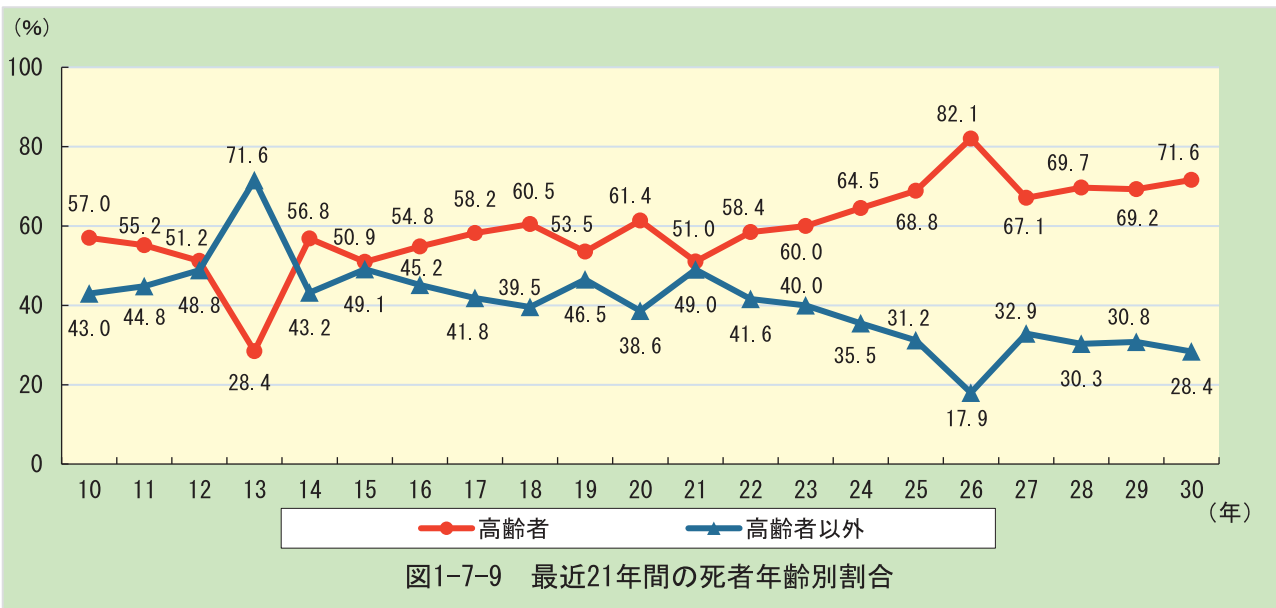
イ 死者年齢別の推移

死者を年齢別（高齢者・高齢者以外）でみると、高齢者以外の死者は50人以上発生した年は3年間のみで、平成21年から平成30年までの10年間のうち7年間で30人未満となるなど、減少傾向となっています。対して高齢者の死者は、増加や減少が続く等の傾向もなく、横ばいとなっています（図1-7-8参照）。



注 年齢不明の死者は除いています。

年齢別（高齢者・高齢者以外）の割合で平成 30 年と平成 10 年の増減をみると、高齢者以外は 3 割以上減少しているのに対し、高齢者は 3 割近く増加しています（図 1-7-9 参照）。

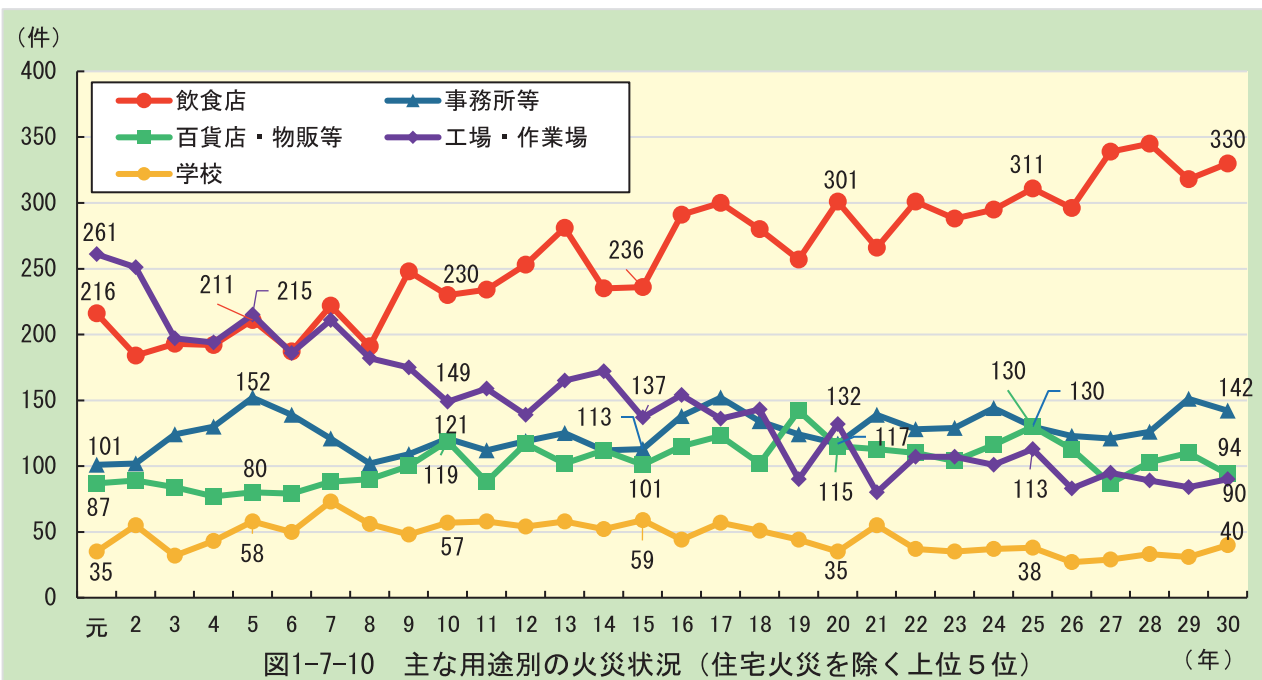


注 年齢不明の死者は除いています。

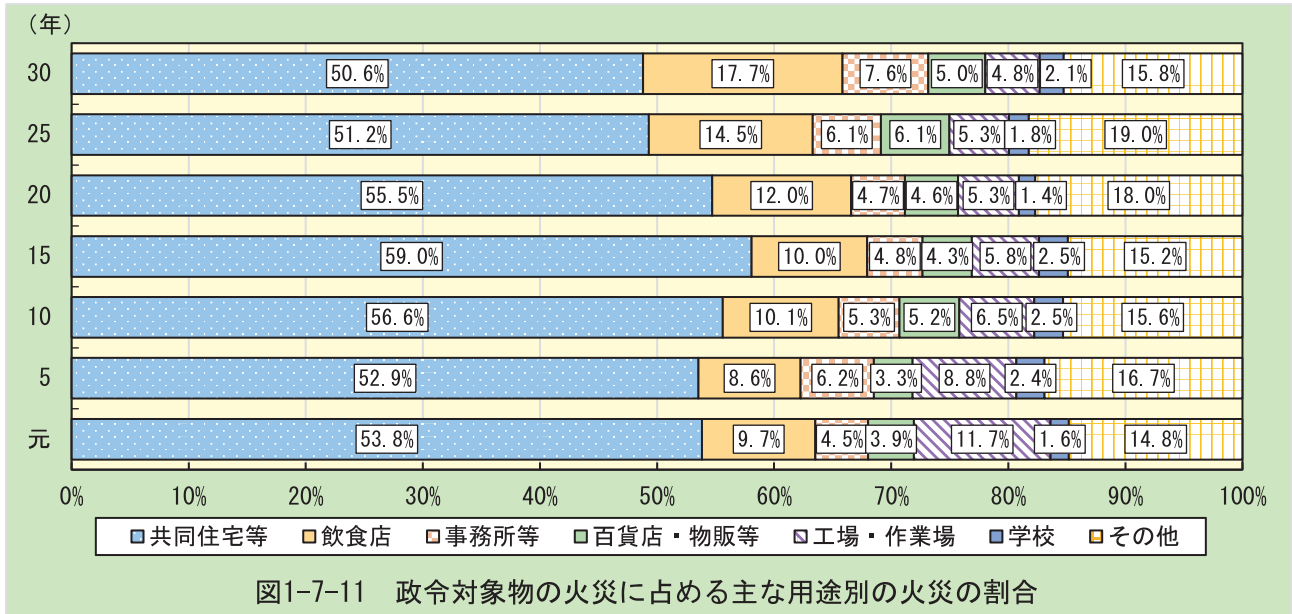
(3) 建物出火用途別の火災状況

ア 用途別の火災状況

主な出火用途別の火災件数（住宅火災を除く上位 5 位）の推移をみたものが図 1-7-10 です。平成元年は工場・作業場が 1 位でしたが、平成 30 年は飲食店が 1 位になっています。30 年間で飲食店は約 1.5 倍、工場・作業場は約 3 分の 1 の件数になっています。



政令対象物の火災に占める主な用途別の火災の割合の5年ごとの推移をみたものが図1-7-11です。共同住宅等は約50%で推移し、飲食店の割合は平成30年は17.7%で、30年間で8ポイント増加し、同様に工場・作業場は4.8%で、6.9ポイント減少しています。



イ 天ぷら油火災の状況

ここでは図1-7-11で増加傾向にある飲食店等（非居住建物）と減少傾向にある共同住宅（居住建物）で身近に使用される天ぷら油に起因する火災をみていきます。

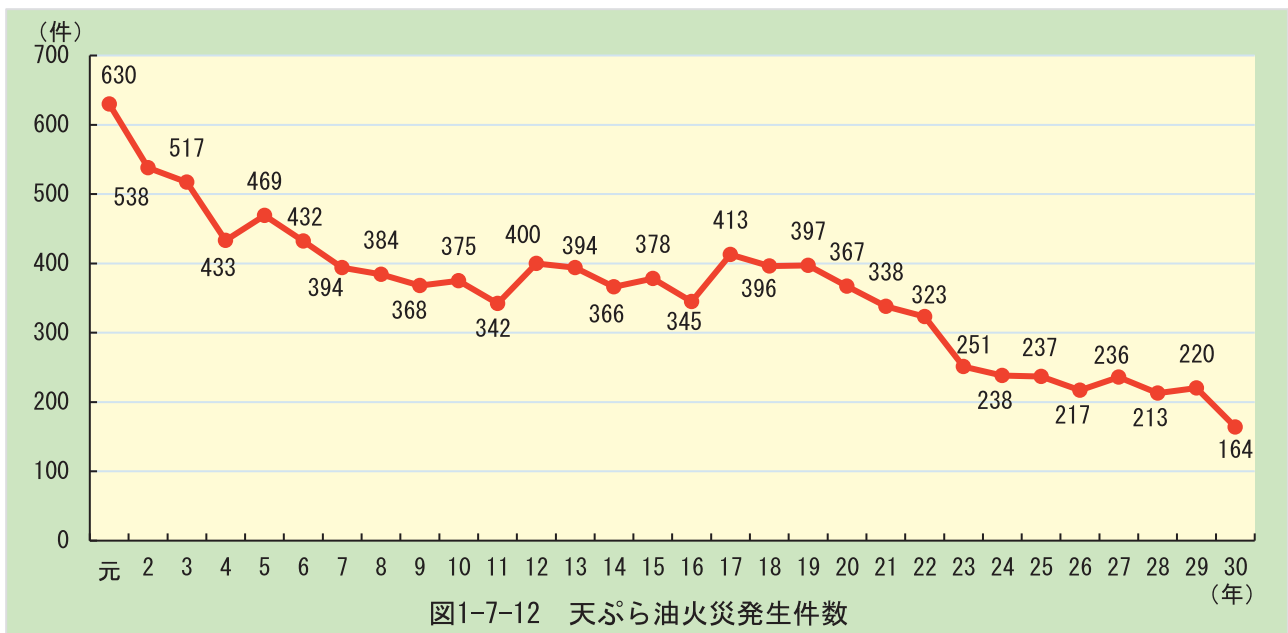
なお、ここでとりあげる「天ぷら油火災」とは、天ぷらやフライ等の揚げ物の調理に起因して「放置する・忘れる」、「沸騰する・あふれ出る」などの経過（器具の誤操作等を除く。）により、調理用の動植物油から出火して火災となったものをいいます。また、凝固剤に関する火災も含まれます。

(7) 年別火災発生状況

天ぷら油火災の年別火災発生状況をみたものが図1-7-12です。

平成元年に630件発生していた火災が平成30年では164件になり、30年間で約4分の1にまで減少しています。

30年間の件数の推移をみると、平成2年、3年は500件台、平成4年から平成22年までの19年間は300件台から400件台とほぼ横ばいで推移し、平成23年から平成29年までの7年間は200件台を緩やかに減少し、平成30年は初めて100件台になりました。



(イ) 居住建物及び非居住建物比較

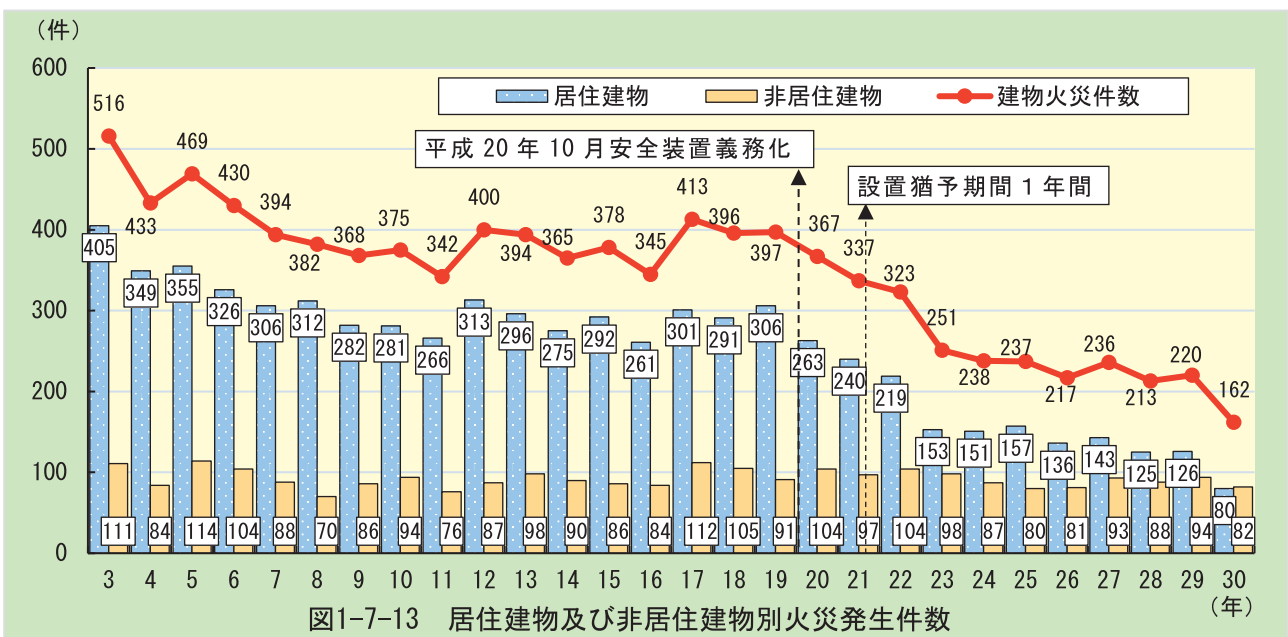
ここでとりあげる「居住建物」とは、住宅及び共同住宅等の居住用途建物をいい、「非居住建物」とは、飲食店等の居住用途以外の建物をいいます。

天ぷら油火災を居住建物及び非居住建物別でみたものが図 1-7-13 です。

居住建物からの出火件数は、平成 4 年から平成 22 年までは 200 件台から 300 件台で推移し、平成 23 年に 100 件台となり平成 29 年まで 100 件台で推移しています。

非居住建物からの出火件数は、平成 3 年から平成 30 年までの 28 年間を通して 100 件前後の件数で推移しています。

平成 30 年に居住建物（80 件）と非居住建物（82 件）の出火件数が逆転しています。



注 1 建物火災以外の火災種別を除外しています。

注 2 平成元年及び平成 2 年における居住建物、非居住建物のデータがないため除外しています。

ガスこんろの安全性を進めるため、関係業界の取組として、平成17年8月以降にメーカーが製造する全ての家庭用2口、3口ガスこんろの1口以上に「調理油過熱防止装置」を装備していました。しかし、この「調理油過熱防止装置」は、標準バーナに取り付けられていることが多く、天ぷら油を早く温める等の目的のために取り付けられていないハイカロリーバーナを使用して火災が発生していました。

平成20年10月からは、家庭用2口、3口ガスこんろの全てのバーナに「調理油過熱防止装置」と「立ち消え安全装置」を取り付けることが法律により義務化され、安全性の強化がはかられたため、平成20年以降の火災件数が減少したものと考えられます。

(4) 出火原因別の火災状況

ア たばこ火災の状況

平成30年間のたばこによる火災件数と焼損床面積をみたものが図1-7-14です。

たばこによる火災件数をみると、平成元年は964件で平成12年の1,160件まで増加傾向にありましたが、平成13年から減少傾向に転じ、平成18年では800件台、平成21年では700件台、平成27年では600件台、平成28年では最少件数の586件になりました。平成29年、30年で再び600件台となっています。

建物から出火した火災件数をみると、平成元年から平成19年まで500件から600件台で推移していましたが、平成20年以降から減少傾向に転じ、平成22年では400件台、平成27年以降は300件台になっています。

焼損床面積をみると、最も大きい平成7年の9,399㎡と最も小さい平成29年の1,622㎡を比べると、8割以上減少しています。

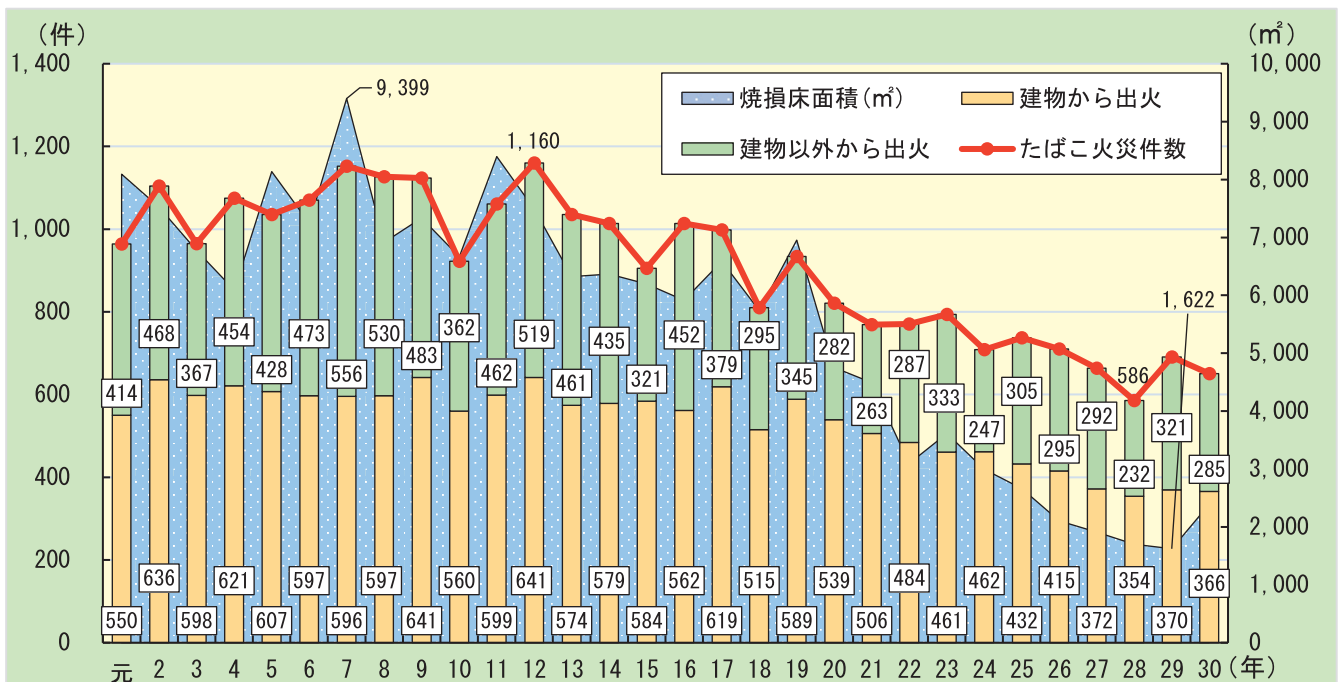
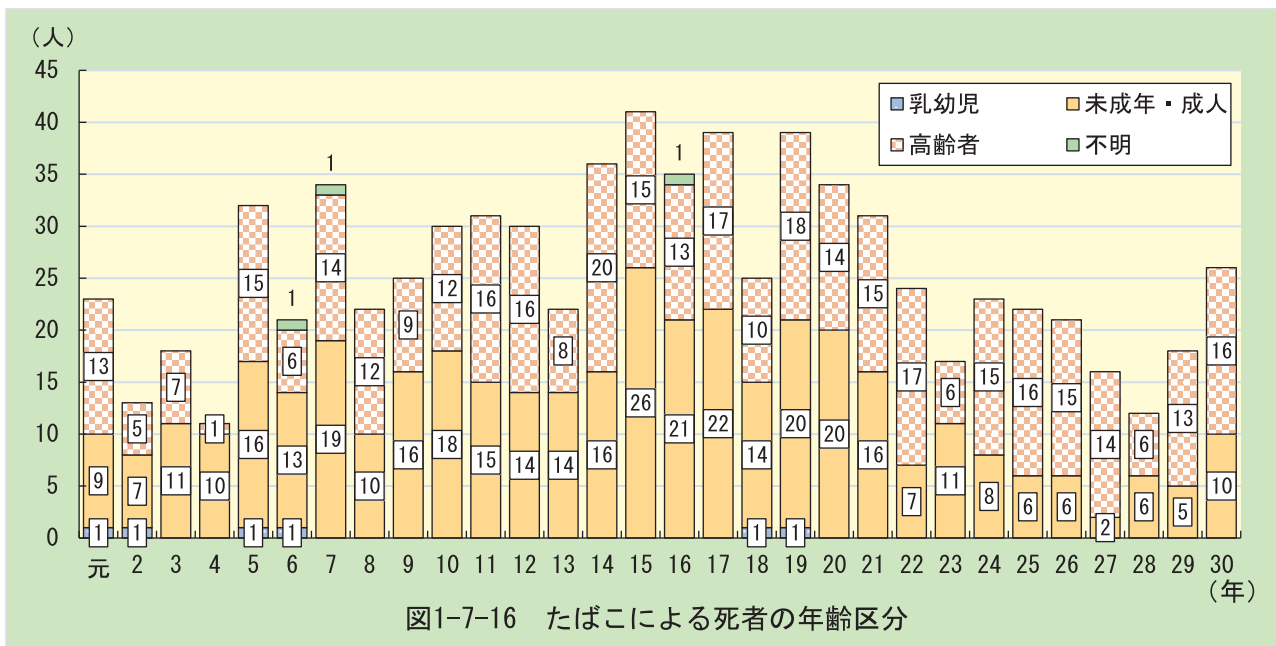
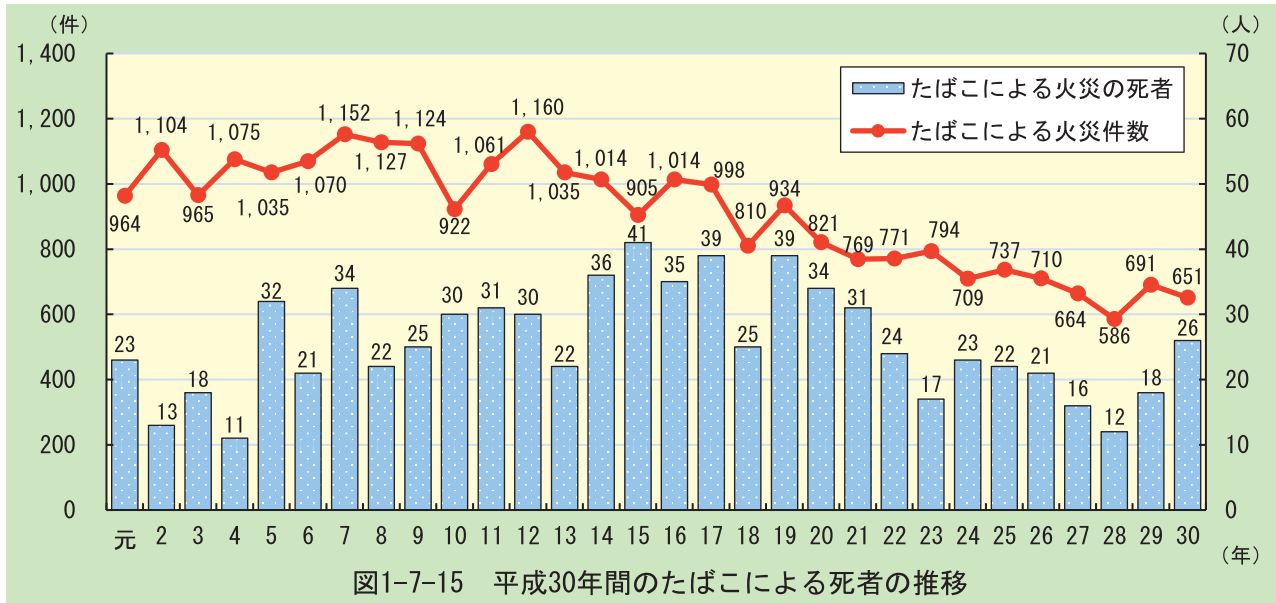


図1-7-14 たばこ火災件数と焼損床面積

たばこによる火災の死者をみると、平成元年から増減を繰り返しながらも増加傾向で推移し、平成15年には41人と最も多くなりました。平成16年から徐々に減少傾向となり、平成28年には12人まで少なくなりましたが、平成29年から再び増加に転じています。火災件数は平成元年と平成30年を比較すると3割以上減少していますが、死者数は3人増加しています（図1-7-15参照）。

死者の年齢区分をみると、高齢者の死者数は平成元年からほぼ同数で推移しています（図1-7-16参照）。



イ 清掃車から出火した火災の状況

最近24年間の清掃車火災の推移（清掃車からの火災は、平成7年から統計を開始している。）

をみたものが図 1-7-17 です。

車両から出火した火災は平成 9 年の 696 件から減少傾向にあり、平成 15 年には 500 件台、平成 18 年には 400 件台、平成 23 年には 300 件台、平成 28 年には 200 件台と推移しています。このうち清掃車から出火した火災は、平成 7 年から平成 20 年までは増減を繰り返しながらも増加傾向で推移していましたが、平成 20 年をピークに減少傾向で推移し、平成 30 年にはこの 10 年間で火災件数が約 4 分の 1 まで減少しています。

車両から出火した火災のうち清掃車火災の占める割合をみると、清掃車の火災件数と同様に平成 20 年までは増加傾向で推移しており、特に平成 18 年から平成 20 年までは急増し 42.9% まで達しています。平成 21 年から減少傾向となり、平成 23 年には 20% 台、平成 28 年には 10% 台と推移しています。

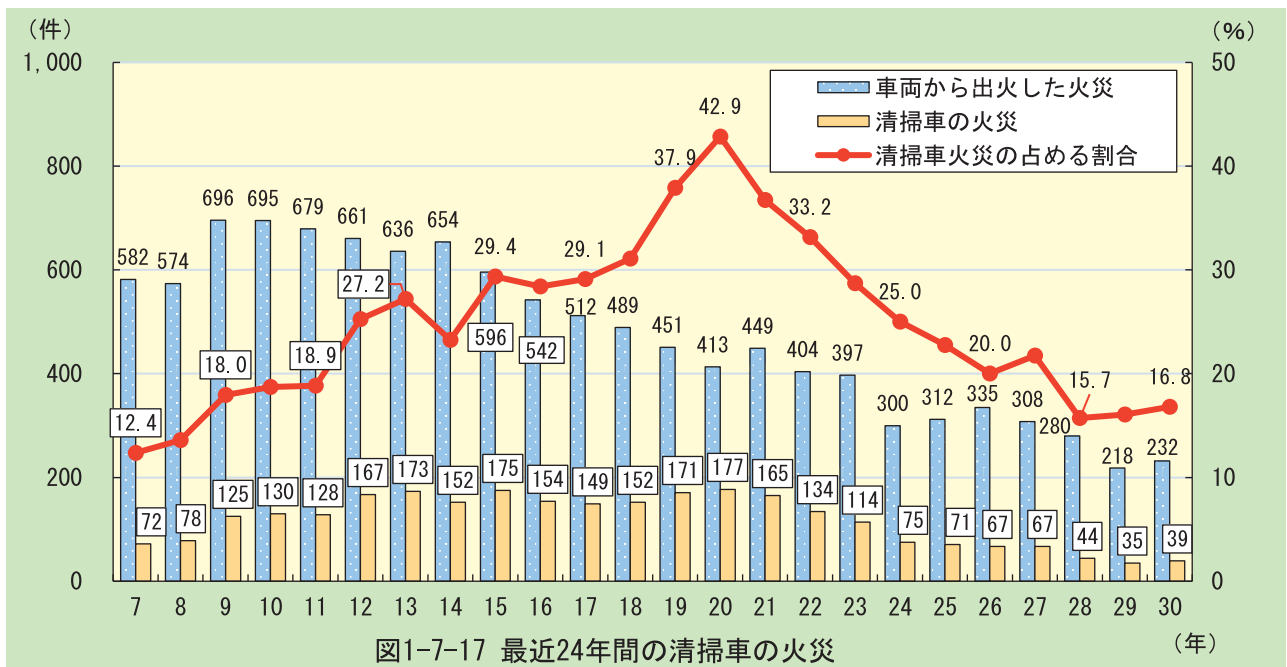


図1-7-17 最近24年間の清掃車の火災

最近 24 年間のエアゾール缶等に係る清掃車の火災の推移をみたものが図 1-7-18 です。

清掃車のエアゾール関連火災は、平成 7 年から平成 13 年までは増加傾向で推移していましたが、平成 14 年から平成 22 年までは増減を繰り返しながらもほぼ横ばい状態にありました。平成 22 年以降は減少傾向で推移し、平成 30 年にはこの 10 年間で火災件数が約 10 分の 1 まで減少しています。

清掃車の火災のうちエアゾール缶等に係る火災の占める割合は、平成 8 年から平成 28 年までは 60% から 70% 台を占めており、特に平成 13 年は 78.6% と最も高い割合を占めています。平成 29 年から著しく減少し平成 30 年には 35.9% となっています。

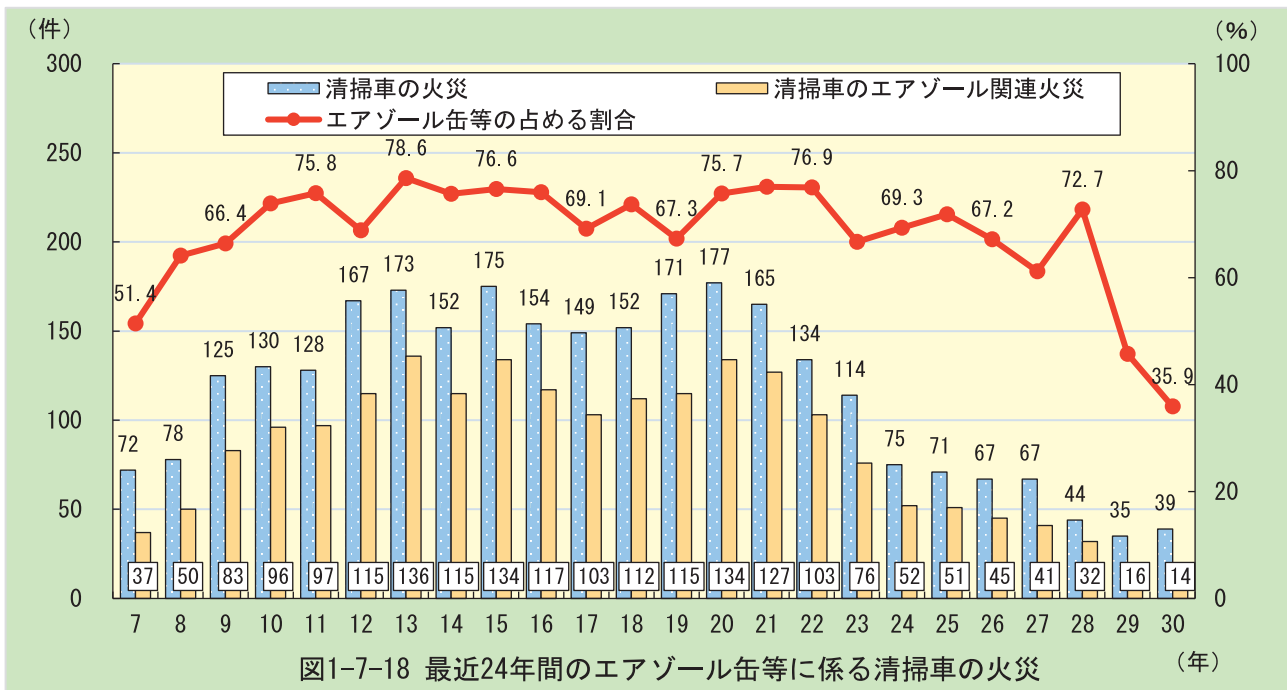


図1-7-18 最近24年間のエアゾール缶等に係る清掃車の火災 (年)

最近 24 年間のエアゾール缶等の生産量の推移をみたものが図 1-7-19 です。

エアゾール缶は増減を繰り返しながらも長期的にみると減少傾向で推移していますが、燃料ポンベは増減を繰り返しながらも長期的にみると増加傾向に推移しています。

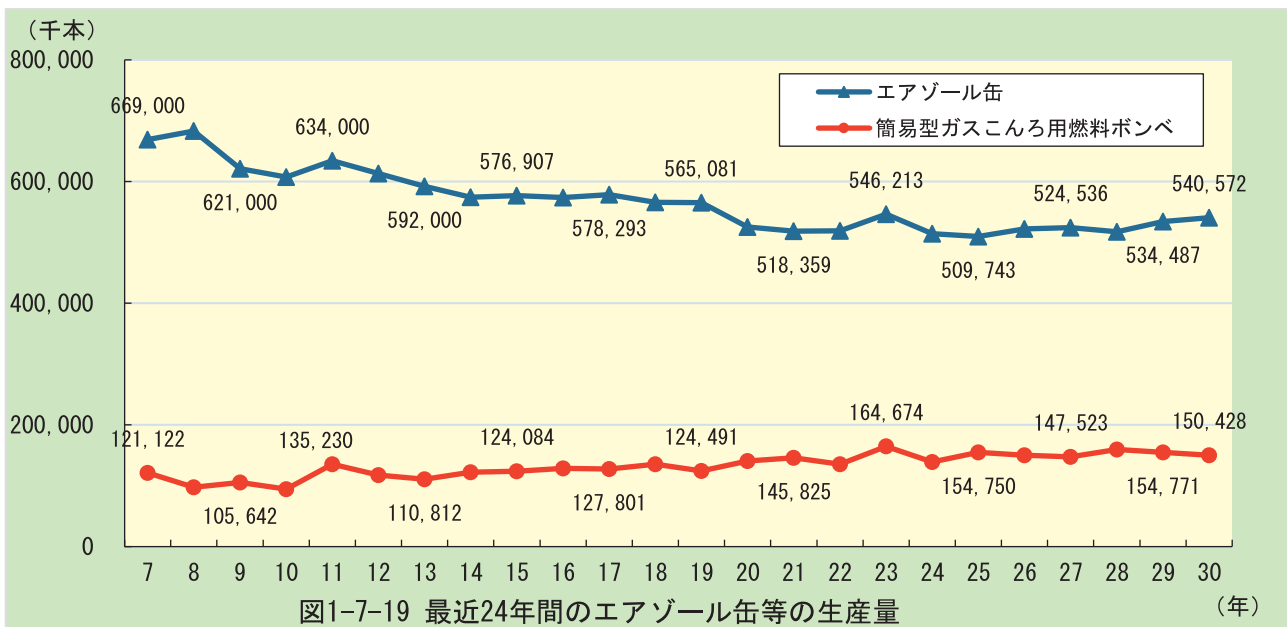


図1-7-19 最近24年間のエアゾール缶等の生産量 (年)

注 1 エアゾール缶の生産量は一般財団法人日本エアゾール協会提供の数値

2 簡易型ガスこんろ用燃料ポンベの生産量は一般財団法人日本ガス機器検査協会提供の数値

(5) 消防署別の火災件数

平成 30 年間の消防署別の火災件数をみたものが表 1-7-2 です。特別区及び受託地区の各火災件数上位 3 署に*を記載しています。

8 近年の火災傾向分析

(1) 高齢者関係火災

ア 火災の状況

平成30年中の高齢者の火災（65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）が行為者となった火災をいう。）は、557件で、前年と比べて11件減少しています。最近10年を見ると、毎年500件前後で推移しています。また、火災種別は、建物火災が484件で、前年に比べると27件減少しています。死傷者については、死者は前年に比べて9人増加しており、負傷者は7人減少しています。こちらもほぼ横ばいで推移しています（表1-8-1参照）。

表1-8-1 高齢者の火災の状況

年 別	火 災 件 数			人 的 被 害	
	合 計	建 物	建 物 以 外	死 者	負 傷 者
21年	562	516	46	51	216
22年	426	380	46	33	181
23年	494	429	65	27	227
24年	497	459	38	43	196
25年	511	450	61	45	191
26年	570	496	74	56	224
27年	508	453	55	38	185
28年	482	434	48	36	243
29年	568	511	57	35	208
30年	557	484	73	44	201
前年比	▼11	▼27	16	9	▼7

イ 主な出火原因

平成30年中の高齢者の火災の主な出火原因として最も多いものは、ガステーブル等（20.3%）であり、続いてたばこ（16.9%）、電気ストーブ（4.8%）、ロウソク（4.3%）、放火（3.2%）となっています（表1-8-2参照）。

表1-8-2 高齢者の火災の主な出火原因

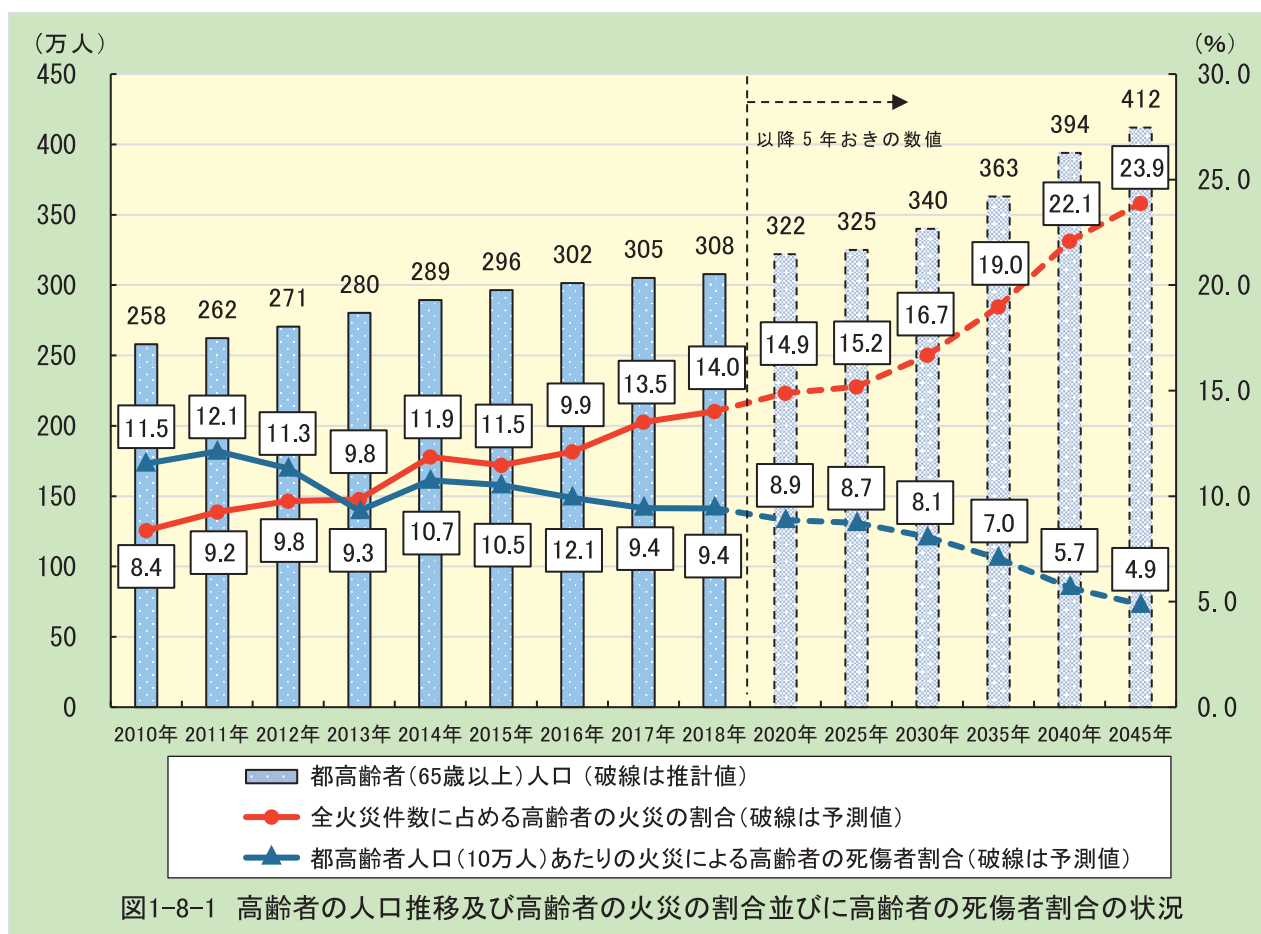
区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										
		ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ロ ウ ソ ク	放 火	大 型 ガ ス こ ん ろ	た き 火	コ ド	差 込 み プ ラ グ	コ ン セ ン ト	そ の 他
合 計	3,972	305	651	71	41	643	98	29	57	32	31	2,014
う ち 高 齢 者	557	113	94	27	24	18	17	17	10	10	3	224

ウ 人口推計と高齢者の火災の割合との関係

平成30年において、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の約23%に当たる約308万人であり（総務省調べ）、今後も一層高齢化は進み、2025年には23.3%、2030年には24.3%（約4人に1人が高齢者）となる見込みとなっています（東京都政策企画局の人口推計より）。

東京都における2010年から2018年の間の高齢者の人口の推移及び全火災件数に対する高齢者の火災の割合については、年ごとに増加傾向で推移しており、相関係数は、0.95で強い正の相関（1に近づくほど関連性が高い）があるといえます（図1-8-1参照）。

一方、火災による高齢者の死傷者数の割合（高齢者10万人あたり）の推移については、同図のとおり、減少傾向で推移しており、上記の高齢者人口等の増加傾向の推移とは逆の傾向が認められます。このことは、高齢者人口及び高齢者の火災の割合は増えているものの、火災による高齢者の死傷者数の割合（高齢者10万人あたり）は減少していることから、今までの高齢者に対する総合的な防火防災診断等の火災予防対策は一定の効果があったと言えます。人口推計によれば現在のような超高齢社会が続くと考えられるため、火災から高齢者などの要配慮者の安全・安心を確保するためには、引き続き防火対策を推進する必要があります。



注1 各予測値は、2010年から2018年の各数値を元に回帰分析（2つのデータの関連性の分析）を行い、導き出した近似線を活用し、人口推計値から算出したもの（参考値）。

注2 高齢者人口あたりの火災による高齢者の死傷者割合は、火災による高齢者の死傷者数（自損行為による死者を除く。）を、図1-2-2及び図1-2-5の数値を用い算出したもの。

(2) 外国人関係火災

ア 火災の状況

近年、日本を訪れる外国人は増加の一途をたどっており、平成24年に836万人であった訪日外国人旅行者数は、平成30年は初めて3,000万人を超え（日本政府観光局調べ）、日本に就労する外国人も平成29年10月末時点で128万人（厚生労働省調べ）と、それぞれ過去最多を記録しており、このことに伴い、平成30年の東京都を訪れた観光客は約1,500万人、外国人労働者の登録数も約44万人とそれぞれ前年比で増加しています。

平成30年中の外国人が行為者の火災（以下「外国人関係の火災」という。）は、97件で、前年と比べて2件増加し、最近10年をみると、平成26年までは横ばいであったものの、それ以降は、増加し続けています（表1-8-3参照）。

表 1-8-3 外国人関係の火災の状況（最近10年間）

年別	火災の件数									
	合計	建物					林野	車両	船舶	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
21年	76	74	1	1	27	46	-	1	-	1
22年	76	70	-	1	20	53	-	4	-	2
23年	70	68	1	2	14	51	-	-	-	2
24年	63	55	2	2	15	40	-	4	-	4
25年	69	64	-	-	21	43	-	-	-	5
26年	55	48	1	2	12	38	-	5	-	2
27年	86	80	2	1	18	62	-	3	-	3
28年	88	79	1	-	13	65	-	-	-	9
29年	95	86	-	-	19	67	-	3	-	6
30年	97	94	-	-	21	73	-	-	-	3
対前年比	2	8	-	-	2	6	-	-	-	▼3

イ 用途別の火災の状況

平成30年中の外国人関係の火災における建物用途別の火災発生件数において、最も多いのは、共同住宅（38%）であり、続いて飲食店（28%）、店舗（6%）、住宅（4%）、寄宿舎（3%）、事務所（3%）となっています（図1-8-2参照）。

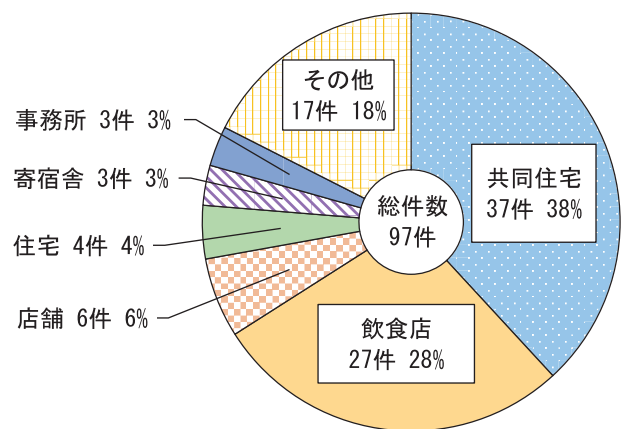


図1-8-2 建物用途別の火災状況

ウ 主な火災の原因

平成30年中の外国人関係の火災の主な出火原因として最も多いものは、ガステーブル等であり、続いて大型ガスこんろ、たばこ、放火となっています（表1-8-4参照）。

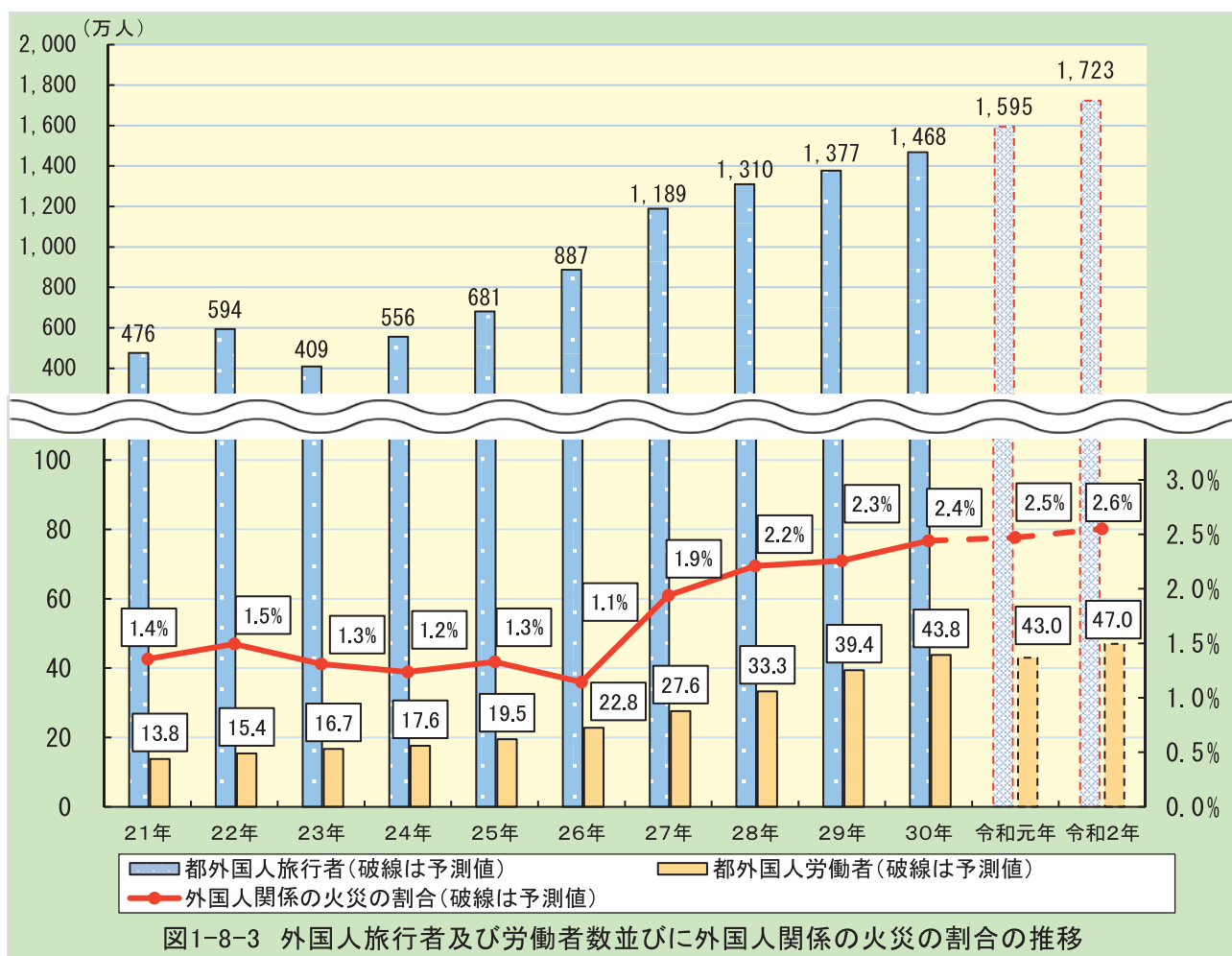
表 1-8-4 外国人関係の火災の主な出火原因

区分	合計	主な出火原因									
		ガス ステーブル等	大型 ガス こんろ	た ば こ	放 火	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	溶 接 器	コ ー ド	そ の 他
合計	3,972	305	98	651	643	41	24	71	33	57	2,049
うち外国人	97	18	15	13	5	4	3	2	1	1	35

エ 外国人旅行者及び労働者と外国人関係の火災割合の推移

平成30年中の全火災件数に占める外国人関係の火災の割合は2.4%で、最近10年をみると増加傾向にあり、東京都の外国人旅行者及び労働者も年々増加しています（図1-8-3参照）。最近10年の外国人関係の火災の割合と東京都の外国人旅行者及び労働者数との相関係数は、それぞれ0.86及び0.87と強い正の相関（1に近づくほど関連性が高い）があるといえます。

今後、東京2020大会の開催等に向けて、東京都の外国人旅行者及び労働者のさらなる増加が見込まれ、外国人関係の火災件数も増加が予想されます。外国人関係の火災の出火原因として多い火気設備等の取扱いについて、注意喚起を図る必要があります。



注 予測値はエクセル関数（FORECAST 関数）によるもの

(3) 住警器の設置率推移と効果

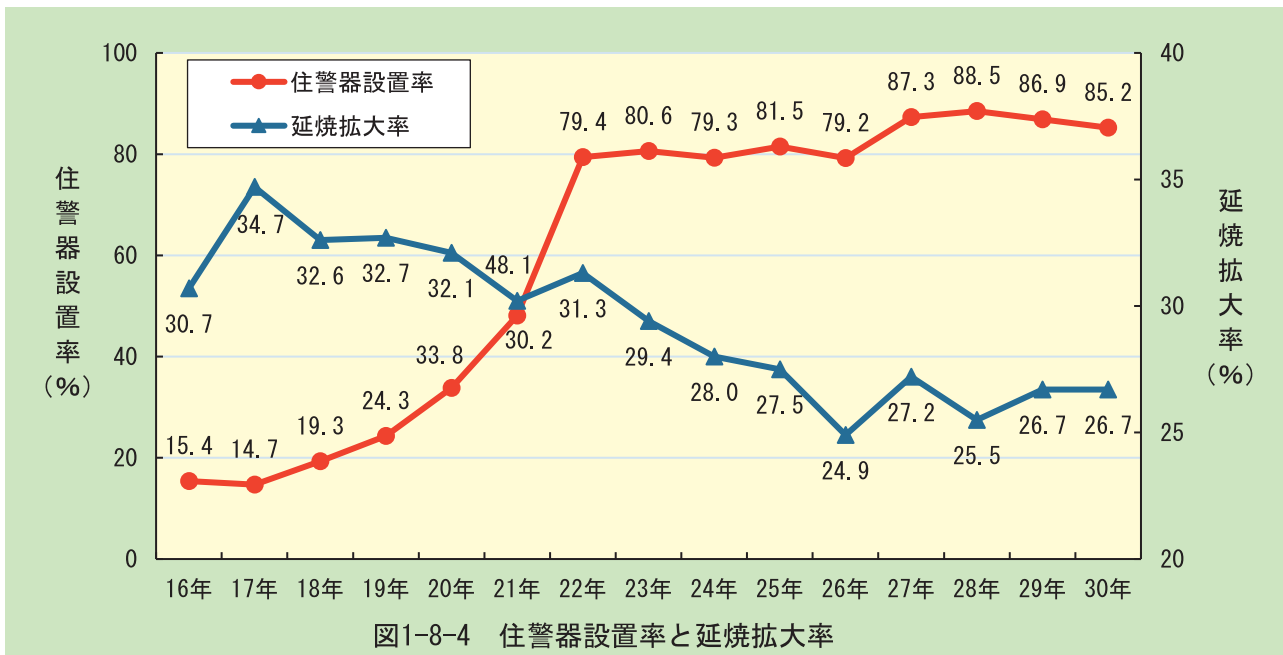
住宅用火災警報器（以下「住警器という」）は火災を早期に発見し、大切な命と家財を守る為に設置が推進されました。東京消防庁の管内（島しょ地域と稲城市を除く東京都全域）では、火災予防条例により、平成 16 年 10 月 1 日からは新築・改築する住宅へ、更に平成 22 年 4 月 1 日からはすべての住宅に住警器の設置が義務付けられました。

当庁では平成 16 年を住宅防火元年として、全庁を挙げて、住警器の効果的な普及促進を図ってきました。住警器の設置義務が開始された平成 16 年から平成における住警器設置率（「消防に関する世論調査」の結果より、自火報等^{注1}を含む）と住宅火災^{注2}の延焼拡大率（全火災件数のうち部分焼以上の火災の割合）の推移をみたものが図 1-8-4 です。

注1 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

注2 住宅火災…「共同住宅・寄宿舎」及び「住宅」から出火した火災

住警器の設置率は平成 16 年より上昇傾向であり、すべての住宅に設置義務となった平成 22 年に大きく上昇し約 80%となり、現在においても 85%以上の高い設置率で推移しています。対して延焼拡大率は、平成 17 年には最大 34.7%ありましたが、現在においては約 25%となり、約 10%も減少しました。これは平成において住警器が設置された住宅が増加したため、仮に火災が発生しても住警器の鳴動により火災の早期発見に至り、結果として、延焼防止に繋がったと推測されます。



平成 16 年から平成 18 年及び平成 28 年から平成 30 年までの各 3 年間の住宅火災による主な被害値は表 1-8-5 のとおりです。各 3 年間平均値の火災件数、焼損床面積、損害額及び死者数を比較すると、火災件数と死者数は約 3 割減、焼損床面積と損害額は約 5 割以上も減少となりました。

表 1-8-5 住警器設置直後と近年3か年の住宅火災における主な被害値

年 別	火災件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者数 (人)
16年	2,184	21,715	4,826,455	93(15)
17年	2,367	26,412	4,448,772	119(17)
18年	2,271	22,847	4,889,493	98(22)
16-18年平均値	2,274	23,658	4,721,573	103
28年	1,497	9,354	1,583,525	69(8)
29年	1,597	13,576	2,961,896	63(4)
30年	1,484	10,562	2,344,532	71(5)
28-30年平均値	1,526	11,164	2,296,651	68

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

住警器の設置が義務化されてから平成における住警器の焼損程度別の奏効件数が図 1-8-5 です。全奏効件数（3,188件）のうち、火災に至らなかった非火災件数は1,820件(57.1%)で、半数以上を占めています。また、火災に至った件数についてもぼやが1,064件(77.8%)で、8割近くを占めており、住警器による火災の早期発見の効果が表れています。

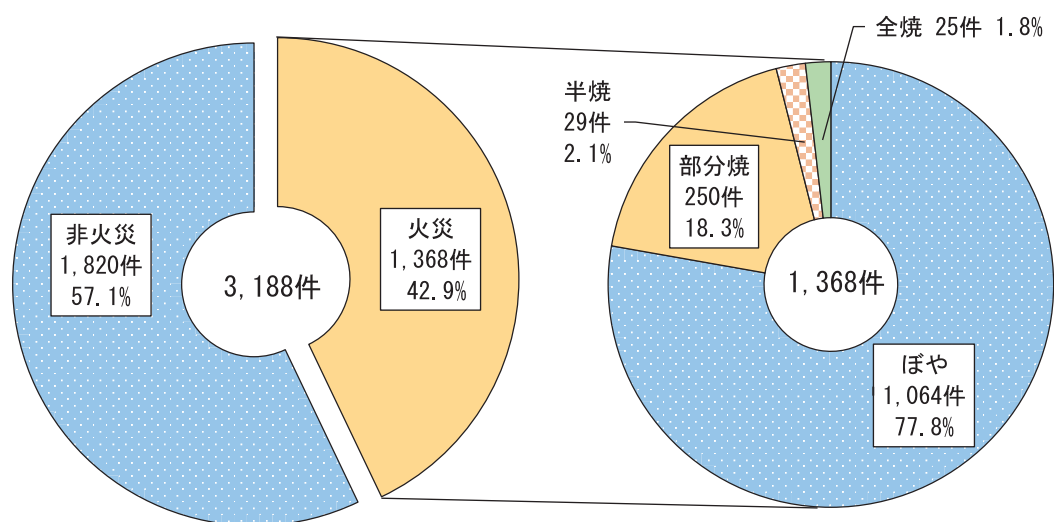


図 1-8-5 焼損程度別の奏効件数

住警器は火災発生時に適切に作動するように設置した後も定期的な点検や清掃が必要です。また新築住宅に住警器の設置が義務付けられてから10年が経過しました。設置から10年以上経過している場合は、電池切れや本体内部の電子部品の劣化により火災を感知しなくなることが考えられるため、電池や本体の交換が必要となります。

当庁では今後も未設置世帯に対する設置推進や住警器の維持管理に関する広報・指導を推進し、住宅火災及び住宅火災による死者数の低減に取り組んでいきます。